

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第62期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 敬司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03 - 3639 - 9801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岩元 一明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03 - 3639 - 9801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岩元 一明
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目103番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成17年3月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月
売上高(百万円)	170,891	237,508	275,661	245,289	199,943
経常利益(百万円)	3,520	5,050	6,280	2,956	49
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,820	2,674	3,483	889	1,399
純資産額(百万円)	30,563	33,215	38,584	38,046	34,686
総資産額(百万円)	91,740	117,636	131,573	117,338	105,583
1株当たり純資産額(円)	1,141.19	1,239.47	1,332.98	1,339.15	1,223.22
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	66.20	98.08	129.75	33.36	53.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	66.04	97.87	129.66	33.35	-
自己資本比率(%)	33.3	28.2	27.3	29.8	30.3
自己資本利益率(%)	6.08	8.39	10.08	2.54	4.18
株価収益率(倍)	14.71	18.15	12.52	15.17	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	312	284	18,475	13,643	14,585
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	217	1,136	1,095	314	267
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	693	1,572	17,366	13,261	291
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	3,974	6,406	6,422	6,551	20,071
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,025 (119)	1,154 (121)	1,181 (123)	1,349 (121)	1,331 (191)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第61期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を早期適用しております。

4. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第62期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成17年3月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月
売上高(百万円)	152,872	174,197	203,501	162,745	131,346
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2,657	3,413	4,116	1,116	1,232
当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	1,179	1,966	2,208	329	1,815
資本金(百万円)	6,214	6,214	6,214	6,214	6,214
発行済株式総数(株)	28,051,200	28,051,200	28,051,200	28,051,200	28,051,200
純資産額(百万円)	26,847	28,651	30,089	28,349	25,970
総資産額(百万円)	79,136	91,245	103,583	83,418	72,737
1株当たり純資産額(円)	1,002.42	1,069.15	1,117.76	1,084.89	993.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	19 (9)	23 (10)	30 (12)	18 (12)	8 (8)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	42.79	72.22	82.23	12.35	69.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	42.68	72.06	82.17	12.35	-
自己資本比率(%)	33.9	31.4	29.0	34.0	35.7
自己資本利益率(%)	4.44	7.08	7.52	1.16	6.68
株価収益率(倍)	22.76	24.65	19.76	40.97	-
配当性向(%)	44.4	31.8	37.1	145.8	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	727 (102)	729 (99)	740 (101)	768 (96)	745 (125)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第62期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
1947年(昭和22年)7月	堀越合資会社と中善商事株式会社の合併により、機械器具および日用雑貨類の販売業ならびに輸出入業を目的として丸文株式会社を東京都中央区に資本金703万円で設立。
1947年(昭和22年)12月	株式会社島津製作所製の理化学機器、計測器および医療機器の販売を開始。
1952年(昭和27年)10月	Rocke International, Inc.と代理店契約を締結し、独自での米国製機器の輸入販売を開始。
1958年(昭和33年)9月	米国Texas Instruments, Inc.製トランジスターおよびダイオードの輸入販売を開始。本社内に技術室を設置し、輸入機器の技術サービス業務を開始。
1961年(昭和36年)3月	金沢支店を分離独立させ、丸文金沢株式会社(現:丸文通商株式会社)を設立。(現:連結子会社)
1965年(昭和40年)5月	米国Texas Instruments, Inc.製集積回路の輸入販売を開始。
1968年(昭和43年)4月	先端情報の入手および仕入先開拓のため、米国駐在事務所を設置。
1977年(昭和52年)7月	丸文メディカル株式会社を設立。
1980年(昭和55年)12月	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社と販売代理店契約を締結。
1982年(昭和57年)2月	株式会社諏訪精工舎(現:セイコーエプソン株式会社)とファンドリービジネスを開始(ゲートアレイ事業を開始)。
1983年(昭和58年)10月	米国駐在事務所をMarubun USA Corporationとして分離独立。(現:連結子会社)
1984年(昭和59年)1月	日本モトローラ株式会社(現:フリースケール・セミコンダクタ・ジャパン株式会社)との取引を開始し、半導体関連商品の取扱いを拡充する。
1985年(昭和60年)11月	物流機能強化のため、南砂物流センター(現:東日本物流センター)を設置。
1988年(昭和63年)4月	Marubun Electronics (S) Pte Ltd.を設立。(現:Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. 連結子会社)
1989年(平成元年)11月	Marubun Taiwan, Inc.を設立。(現:連結子会社)
1994年(平成6年)4月	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社と共同でLCDドライバー事業を開始。
1994年(平成6年)7月	Texas Instruments, Inc.アジア現地法人各社と当社アジア現地法人各社との包括的取引に関する契約を締結し、東アジア諸国への同社商品の販売権獲得(アジア包括契約を締結)。
1994年(平成6年)8月	Marubun Hong Kong Ltd.を設立。(現:Marubun/Arrow (HK) Ltd. 連結子会社)
1997年(平成9年)1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1997年(平成9年)2月	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社とDLPに関するコンサルティング契約を締結し、映像機器事業を開始。
1998年(平成10年)1月	Motorola, Inc.とアジア・パシフィック地域の日系企業に対する販売代理店契約を締結。
1998年(平成10年)9月	英国Nordiko, Ltd.(2005年9月Gradebay, Ltd.に社名変更)を株式会社島津製作所と共同で買収。
1998年(平成10年)11月	Marubun Electronics (S) Pte Ltd.およびMarubun Hong Kong Ltd.の全株式を現物出資し、米国Arrow Electronics, Inc.との間で折半出資合弁会社Marubun/Arrow Asia, Ltd.を設立。(現:連結子会社)
1999年(平成11年)1月	Marubun USA Corporationの営業の一部と米国Arrow Electronics, Inc.の営業の一部をそれぞれ出資し、Marubun/Arrow USA, LLC.を設立。(現:関連会社)
1999年(平成11年)3月	三岩商事株式会社(現:ミツイワ株式会社)と共同出資にて株式会社フォーサイトテクノを設立。
2000年(平成12年)4月	丸文メディカル株式会社の営業の全部を丸文通商株式会社に譲渡。
2001年(平成13年)3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
2001年(平成13年)5月	ISO14001認証取得。

年月	沿革
2002年(平成14年)2月	丸文メディカル株式会社を改組改称し、日本情報通信株式会社と共同出資にて丸文情報通信株式会社を設立。(現:連結子会社)
2002年(平成14年)3月	株式会社パルテックの100%出資子会社株式会社アクセレックに折半出資し、共同で事業を開始。
2003年(平成15年)3月	株式会社パルテックとの共同事業を解消。
2003年(平成15年)12月	Marubun USA Corporationの営業活動を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC.の持株会社となる。
2005年(平成17年)3月	株式取得により、丸文セミコン株式会社を子会社化。(現:連結子会社) これに伴い、Iseco Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.(丸文セミコン株式会社の100%子会社)を子会社化。(現:Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. 連結子会社)
2005年(平成17年)5月	神戸支店を分社し、丸文ウエスト株式会社を設立。(現:連結子会社)
2007年(平成19年)4月	株式会社フォーサイトテクノの第三者割当増資を引き受け、子会社化。(現:連結子会社)
2007年(平成19年)11月	ISO9001認証取得。
2008年(平成20年)1月	Gradebay, Ltd.の法人登記を抹消。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社2社で構成され、半導体、一般部品、電子応用機器等、国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

**デバイス事業** 当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社、丸文セミコン株式会社、Marubun Semicon (Shanghai) Co.,Ltd.、Marubun Taiwan, Inc.、Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.、Marubun/Arrow (HK) Ltd.、Marubun Arrow (Thailand) Co.,Ltd.、Marubun/Arrow (Phils) Inc.、Marubun/Arrow (Shanghai) Co.,Ltd.及びMarubun Arrow (M) SDN BHD.においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

子会社Marubun/Arrow Asia,Ltd.は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.及びMarubun/Arrow (HK) Ltd.) の全株式を保有する持株会社であります。

関連会社Marubun/Arrow USA,LLC.は、電子部品等の販売をしており、商品の一部について当社との間で売買取引があります。

主な商品は下記のとおりであります。

半導体 (汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリット)、一般部品 (電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ)

**システム事業** 当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社及び丸文ウエスト株式会社においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

子会社株式会社フォーサイトテクノは、電子応用機器の保守・技術サービスを行っており、当社は当該業務の一部を委託しております。

関連会社株式会社エックスラインは、試験計測器等の製造販売を行っており、商品の一部について当社との間で売買取引があります。

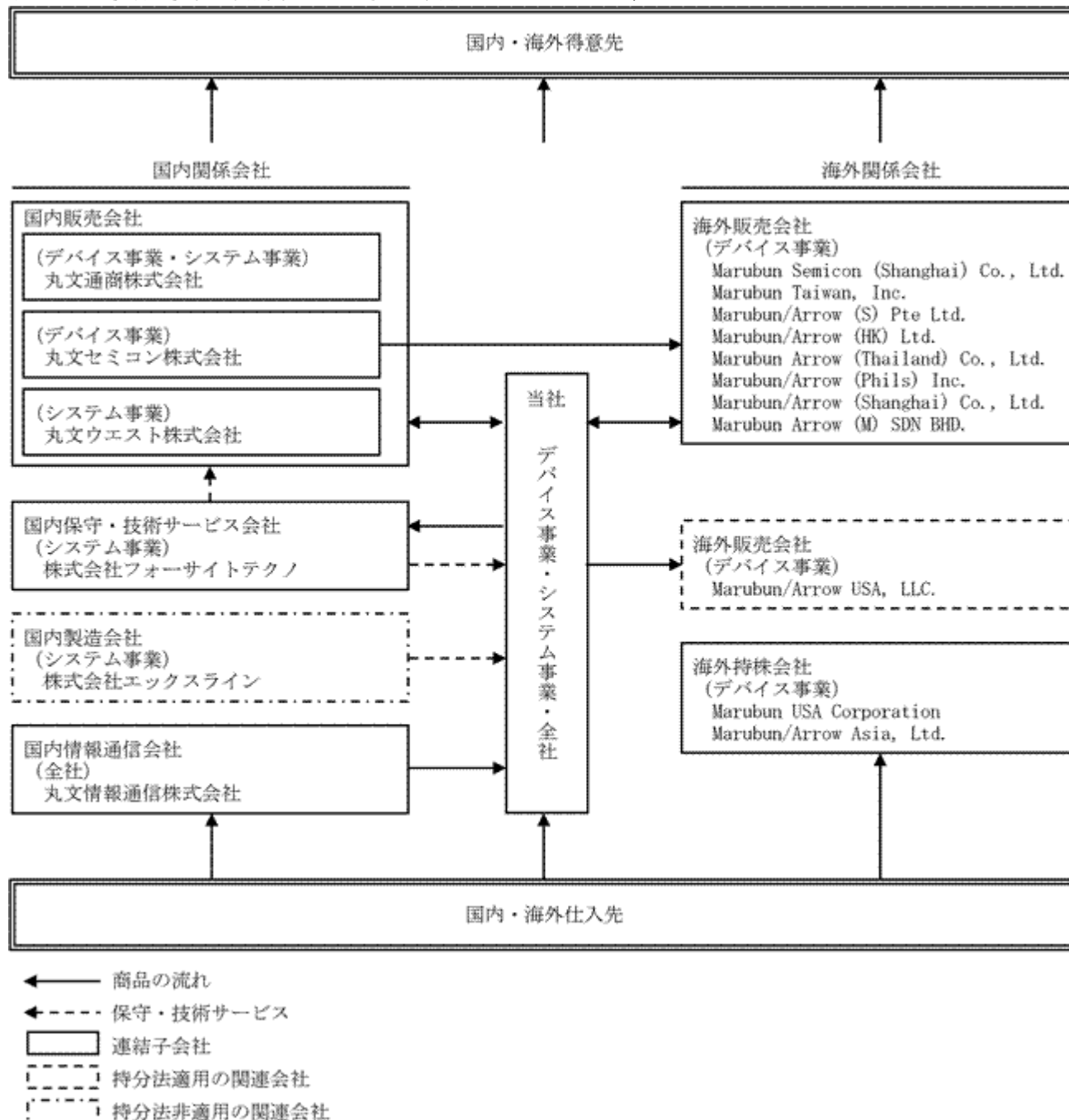
主な商品は下記のとおりであります。

航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

子会社丸文情報通信株式会社は当社の情報通信システムを開発・運用しております。

子会社Marubun USA Corporationは平成15年12月末日をもって営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC.の持株会社として存続しております。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。



- ← 商品の流れ
- ← - - - 保守・技術サービス
- ▭ 連結子会社
- - - 持分法適用の関連会社
- · - · 持分法非適用の関連会社

- (注) 1. Marubun USA Corporationは、平成15年12月末日をもって営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA, LLCの持株会社として存続しております。
2. Marubun/Arrow Asia, Ltd.は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.及びMarubun/Arrow (HK) Ltd.)の全株式を保有する持株会社であり、商品の一部について当社及びMarubun Taiwan, Inc.と当該販売会社間で売買取引があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内 容	議決権の所有(被所 有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) 丸文通商株式会社	石川県金沢市	百万円 100	システム事業	100.0	-	当社グループの取扱商品の一部を北陸地方で販売している。 役員の兼任 1名
丸文情報通信株式会社	東京都中央区	百万円 50	全社	90.5	-	当社の情報通信システムを開発・運用している。 役員の兼任 3名
丸文セミコン株式会社 (注) 8	東京都港区	百万円 301	デバイス事業	100.0	-	当社グループの取扱商品の一部を主に関東地方で販売している。 役員の兼任 4名
丸文ウエスト株式会社	兵庫県神戸市中央区	百万円 30	システム事業	100.0	-	当社グループの取扱商品の一部を兵庫県を中心とする近畿、中国地方で販売している。 役員の兼任 4名
株式会社フォーサイトテクノ	東京都江東区	百万円 77	システム事業	51.0	-	業務委託契約に基づき、当社販売商品の据付・保守サービスをしている。 役員の兼任 3名
Marubun USA Corporation	San Mateo, California, U.S.A.	千US\$ 1,500	デバイス事業	100.0	-	当社グループの取扱商品の一部を販売している会社 (Marubun/Arrow USA, LLC.)の持株会社。
Marubun Taiwan, Inc.	中華民国台北市	千NT\$ 60,000	デバイス事業	100.0	-	当社グループの取扱商品の一部を主として台湾で販売している。 役員の兼任 2名
Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. (注) 4	Shanghai, China	千US\$ 285	デバイス事業	100.0 (100.0)	-	当社グループの取扱商品の一部を主として中国で販売している。 役員の兼任 1名
Marubun/Arrow Asia, Ltd. (注) 5、8	British Virgin Islands	千US\$ 7,201	デバイス事業	50.0	-	当社グループの取扱商品の一部を販売している会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.及びMarubun/Arrow (HK) Ltd.)の持株会社。 役員の兼任 1名
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. (注) 6	Anson Road, Singapore	千US\$ 3,639	デバイス事業	50.0 (50.0)	-	当社グループの取扱商品の一部を主としてシンガポールで販売している。
Marubun/Arrow (HK) Ltd. (注) 6	Kowloon, Hong Kong, China	千US\$ 4,490	デバイス事業	50.0 (50.0)	-	当社グループの取扱商品の一部を主として中国で販売している。

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内 容	議決権の所有(被所 有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
Marubun Arrow (Thailand) Co.,Ltd. (注)7	Bangkok, Thailand	千THB 38,000	デバイス事業	50.0 (50.0)	-	当社グループの取扱商品の一 部を主としてタイで販売して いる。
Marubun/Arrow (Phils) Inc. (注)7	Laguna, Philippines	千US\$ 2,001	デバイス事業	50.0 (50.0)	-	当社グループの取扱商品の一 部を主としてフィリピンで販 売している。
Marubun/Arrow (Shanghai) Co.,Ltd. (注)7	Shanghai, China	千US\$ 280	デバイス事業	50.0 (50.0)	-	当社グループの取扱商品の一 部を主として中国で販売して いる。
Marubun Arrow (M) SDN BHD. (注)7	Penang, Malaysia	MR 2	デバイス事業	50.0 (50.0)	-	当社グループの取扱商品の一 部を主としてマレーシアで販 売している。
(持分法適用関連会社) Marubun/Arrow USA, LLC.	Wilmington, Delaware, U.S.A.	千US\$ 2,000	デバイス事業	50.0 (50.0)	-	当社グループの取扱商品の一 部を主として北米で販売して いる。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 丸文セミコン株式会社の100%子会社であります。

5. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配している状況から子会社としたものであります。

6. Marubun/Arrow Asia, Ltd.の100%子会社であります。

7. Marubun/Arrow Asia, Ltd.の間接所有100%子会社であります。

8. 丸文セミコン株式会社及びMarubun/Arrow Asia, Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を  
除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	丸文セミコン株式会社	Marubun/Arrow Asia, Ltd.
(1) 売上高	21,630百万円	35,570百万円
(2) 経常利益	126百万円	802百万円
(3) 当期純利益	75百万円	645百万円
(4) 純資産額	818百万円	5,163百万円
(5) 総資産額	14,499百万円	8,644百万円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
デバイス事業	660	(37)
システム事業	389	(43)
全社(共通)	282	(111)
合計	1,331	(191)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
745 (125)	36.9	11.8	5,863,078

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国発の金融危機により円高・株安が進行するとともに、その影響が実体経済に急速に波及し、輸出・生産が大幅に減少、設備投資も低調となり、雇用・所得環境も厳しさが増しました。また、世界の経済も米国や欧州の景気後退に止まらず、成長を続けてきた新興国でも一転して景気が悪化し、世界同時不況の様相となりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、消費低迷の影響を受けて、薄型テレビやデジタルカメラがマイナス成長に転じ、携帯電話も買い替えサイクルの長期化で市場が縮小、カーエレクトロニクス市場も自動車の生産調整により需要が低迷しました。半導体市場は各種電子機器の需要減退に加えて、在庫圧縮の動きが顕著となり、市況が急速に悪化しました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、アナログ半導体の拡販や各種検査装置、製造装置の拡販を進めるとともに経費の節減に取り組みましたが、想定を遥かに上回る市況の悪化で厳しい経営環境が続きました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期比18.5%減の199,943百万円となりました。

営業利益は、売上の減少により前期比69.6%減の1,108百万円となりました。

経常利益は、為替差損520百万円を計上し、前期比98.3%減の49百万円となりました。

当期純損益は、事業構造改善費用870百万円、投資有価証券評価損576百万円等合わせて1,468百万円の特別損失を計上したため、1,399百万円の当期純損失（前期は889百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### デバイス事業

デバイス事業は、携帯電話モジュール向けの半導体が増加したものの、ゲーム機向け半導体が大幅に減少し、景気悪化の影響を受けて産業機器や車載、O A機器向けの半導体、電子部品の需要が減少しました。その結果、売上高は前期比21.7%減の160,791百万円、営業利益は前期比51.0%減の2,544百万円となりました。

#### システム事業

システム事業は、人工衛星搭載用部品などの航空宇宙機器が好調で、科学機器もLED製造用の薄膜機器の売上が増加したものの、医用機器や試験計測機器が低調で売上が減少しました。その結果、売上高は前期比2.1%減の39,151百万円となりましたが、営業利益は売上総利益率の改善により前期比16.9%増の2,065百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本は、航空宇宙機器や科学機器、携帯電話モジュール向け半導体の売上が増加したものの、半導体及び電子部品の全般的な需要減により、売上高は前期比14.8%減の155,200百万円、営業利益は前期比37.7%減の3,175百万円となりました。

#### アジア

アジアは、ゲーム機向けや携帯電話向け半導体の売上が大幅に減少し、売上高は前期比29.1%減の44,742百万円、営業利益は前期比23.1%減の1,385百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失の他、仕入債務の減少、短期借入金の純減額等の支出要因があったものの、売上債権の減少、たな卸資産の減少による収入等により、前連結会計年度末に比べ13,519百万円増加（同206.3%増）し、当連結会計年度末には20,071百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は14,585百万円（前年同期6.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が1,303百万円、仕入債務の減少が7,566百万円、法人税等の支払額が877百万円あった一方で、売上債権の減少が16,962百万円、たな卸資産の減少が6,558百万円減少したこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は267百万円（前年同期14.7%減）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が139百万円、投資不動産の賃貸による収入が216百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が283百万円、無形固定資産の取得による支出が281百万円あったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は291百万円（前年同期97.8%減）となりました。これは主に長期借入金による収入

が20,000百万円あった一方で、短期借入金の純減額が19,782百万円あったこと等によるものであります。

## 2【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
デバイス事業	140,259	24.8
システム事業	33,600	0.9
合計	173,866	21.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の仕入実績及び総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	46,642	21.2	33,114	19.1
Broadcom Asia Distribution Pte Ltd.	-	-	21,250	12.2
日本サムスン株式会社	23,166	10.5	20,991	12.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
デバイス事業	153,676	23.2	12,880	35.6
システム事業	35,136	20.1	7,877	33.8
合計	188,812	22.7	20,757	34.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
デバイス事業	160,791	21.7
システム事業	39,151	2.1
合計	199,943	18.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、昨年秋以降の世界の経済の急速な悪化により極めて厳しい市況環境となりました。各国で大規模な景気対策が実施されつつあるものの、しばらくは一進一退の状況が続くものと思われ、企業間の競争はますます激しくなっていくものと予想しております。

このような環境のもと、当社グループは、従来から注力してきたアナログ半導体の拡販やワイヤレス、車載ビジネスに加えて、環境や医療、情報セキュリティなどの成長市場に向けた商品の販売及び新規商材の立上げを推進してまいります。また、組織再編等を通じた販売体制の強化やソリューション提案力の強化及び品質管理体制の維持向上を図り、顧客満足度を高めながら売上の拡大、収益力の向上に努めてまいります。

併せて、人員の適正化を図り、コスト削減を実施し、厳しい環境下でも利益を生み出せる企業体質へと転換を図ってまいります。

また、健全かつ透明性の高い経営を実践していくため、引き続き内部統制システムの整備に取り組んでいく所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他のリスクに関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 半導体の需要動向及び企業の設備動向による影響

当社グループは、半導体や電子部品、電子応用機器等の国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業とする商社で、主要な販売先は通信機器や民生機器、パソコン周辺機器、車載用電子機器、関連電子部品等を開発、製造する電機メーカーであります。当社グループが販売する商品は、これら電機メーカーの最終製品に搭載され、また最終製品を開発・製造する機器の一部として使用されております。

従って、顧客最終製品の需要動向（すなわち当社グループにおいては製品に搭載されている半導体等の需要動向）や顧客の設備投資動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 技術革新・顧客ニーズへの対応

エレクトロニクス商品は、技術革新のスピードが極めて速く、ライフサイクルは年々短くなってきております。当社グループは、これら技術革新や経済のグローバル化、各種の環境規制などのビジネス環境の変化に迅速に対応していく方針であります。顧客ニーズへの対応が遅れた場合あるいはニーズを当社グループの商品やサービスに的確に反映できない場合、競合他社との競争力が低下する可能性があります。また、当社グループが提供する商品・サービスに欠陥が生じた場合、その補償費用等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 価格競争

エレクトロニクス業界は、価格競争が大変激しい業界であります。最終製品の価格下落は、その製品に使用される半導体や電子部品の販売価格への価格圧力となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、顧客の需要動向並びに仕入先の供給状況を常に把握し、在庫の滞留化を抑えるべく効率的な在庫管理に努めておりますが、市況の変動によって在庫の評価損及び廃棄損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 為替及び金利変動の影響

当社グループは、海外メーカーの商品を数多く取り扱っており、外貨建取引が経常的に発生しております。また、最近では輸出取引が増加するとともに、経済のグローバル化に伴って国内取引であっても外貨建とする取引が増えています。外貨建取引については、為替予約を中心に為替変動リスクを最小限に止めるよう努めておりますが、リスクを完全に回避できるものではなく、為替相場の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、事業運営に必要な運転資金を主に金融機関からの借入れにより調達しております。当社グループは、資金調達手段の多様化や金利スワップ取引等様々な手段によって金利変動によるリスクを軽減するよう努めておりますが、金利が上昇した場合は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は、日本テキサス・インスツルメンツ株式会社であります。平成21年3月期における連結仕入実績に占める同社からの仕入高の割合は19.1%となっております。

同社とは昭和55年12月に販売代理店契約を締結して以来、同社の最大手販売代理店として緊密な関係を維持しておりますが、契約内容が変更となる場合や同社商品の需要動向によって当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

その他の仕入先につきましても、当社と仕入先の間で締結している販売代理店契約は1年毎の更新契約が主であり、契約内容に変更が生じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先の代理店政策の見直しやM&Aによる仕入先メーカーの再編及びメーカー間の事業提携等によって、商権に変更が生じた場合も、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事業戦略の成否

近年、当社グループの主要顧客はコスト削減のため、海外への生産シフトや資材調達先の選別、電子取引の推進等を進めております。当社グループは、こうした変化に対応すべく海外に進出した日系企業への半導体販売強化のため、米国大手半導体商社Arrow Electronics, Inc.との合併会社を設立するとともに、情報物流システムの整備等を進め、顧客満足の向上に努めてまいりました。当社グループは、今後も新規仕入先・新規商品の開拓や技術力の強化、情報物流インフラ整備、他社との提携等様々な事業戦略を実施してまいりますが、上記提携先等との協力関係が悪化した場合や電子商取引への対応で想定以上の情報システム投資が発生する場合など、事業環境の変化により当社グループの戦略が功を奏さず、当初想定していた結果が享受できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 優秀な人材の確保

当社グループの競争力を維持、向上していくためには、優秀な人材の確保と育成が重要であると考えております。しかし、優秀な人材を確保するための競争は非常に厳しくなっており、当社グループがこうした人材の確保や育成、雇用の維持ができない場合、当社グループの将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務

退職給付費用及び年金債務は、数理計算上で設定する前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されますが、実際の年金資産の運用利回りが低下した場合や割引率などの数理計算上の前提条件を変更した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制

当社グループは、わが国をはじめ、事業を展開する諸外国の国家安全保障に関する規制や輸出入に関する規制、製造物責任、独占禁止、特許、環境規制など様々な法令・規制の下で事業活動を展開しております。これらの法令・規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害などのリスク

当社の本社及び主要な物流拠点や基幹コンピュータシステムは東京地区にあるため、同地区で大規模地震などの自然災害が発生し、これらの施設が甚大な被害を受けた場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、大規模停電や火災その他の事故、コンピュータウイルスの感染等によりITシステムに障害が発生した場合や新型インフルエンザ等の感染症の流行などにより業務の全部または一部が停止した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 借入金の財務制限条項について

当社の借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益の喪失等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結貸借対照表関係）5」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項（貸借対照表関係）5」に記載のとおりであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は日本テキサス・インスツルメンツ株式会社と昭和55年12月に同社商品に関する販売代理店契約を締結しております。同契約は1年毎の更新としております。なお、取引価格等は両社間の協議により決定しております。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や当該事象の状況等に照らして合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの売上高は、前期比18.5%減の199,943百万円となりました。

デバイス事業の売上高は、前期比21.7%減の160,791百万円となりました。用途別では、携帯電話モジュール向けが増加しましたが、ゲーム機などの民生機器や産業機器、OA機器、車載などその他の用途については、下期からの景気後退の影響を受けて需要が急減し、売上が減少しました。品目別では、ディスプレイやカスタムICが大幅に減少し、メモリーICもDRAM価格の下落の影響を受けて大きく減少しました。また、汎用ICも産業機器向け等の需要が低迷しました。

システム事業の売上高は、前期比2.1%減の39,151百万円となりました。航空宇宙機器で人工衛星搭載用部品の需要が増加し、科学機器もLED製造用の薄膜装置が好調でしたが、医用機器が病院設備の需要減により減少したことや市況悪化の影響により試験計測機器が低調だったことにより、売上が減少しました。

なお、海外売上高は、49,491百万円となり、連結売上高に対する割合は24.8%となりました。

売上総利益は、前期比15.0%減の18,961百万円となりました。これは主に売上の減少によるものです。売上総利益率は、比較的利益率の高いシステム事業が堅調だったため、前期に比べ0.4ポイント改善し9.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比4.4%減の17,852百万円となりました。これは退職給付費用が増加したものの、減価償却費や販売諸掛、賞与引当金繰入額等が減少したことによるものであります。

以上の結果、営業利益は前期比69.6%減の1,108百万円となりました。

営業外収益では、持分法による投資利益が前期の240百万円から158百万円へと81百万円減少しました。営業外費用では、為替差損が前期の251百万円から520百万円へと269百万円増加しました。

以上の結果、経常利益は前期比98.3%減の49百万円となりました。

特別利益は、前期の7百万円から115百万円へと107百万円増加しました。これは、主に固定資産売却益94百万円を計上したことによるものです。特別損失は、前期の814百万円から1,468百万円へと654百万円増加しました。これは主に、在庫廃棄・評価損や退職特別加算金、拠点閉鎖費用を含む事業構造改善費用870百万円を計上したこと及び保有株式の株価下落に伴って投資有価証券評価損が前期の7百万円から576百万円へと568百万円増加したことによるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純損益は1,303百万円の損失（前期は2,149百万円の税金等調整前当期純利益）となりました。

法人税、住民税及び事業税560百万円、過年度法人税等95百万円を計上し、法人税等調整額は902百万円となりました。また、少数株主利益は341百万円となりました。

以上の結果、当期純損益は1,399百万円の当期純損失（前期は889百万円の当期純利益）となりました。

### (3) 財政状態についての分析

当連結会計年度末（平成21年3月31日）の総資産は、前連結会計年度末（平成20年3月31日）に比べ11,755百万円減少し、105,583百万円となりました。このうち、流動資産が12,012百万円減少の92,378百万円、固定資産が256百万円増加の13,205百万円となりました。

流動資産が減少した主な要因は、現金及び預金が13,519百万円増加したものの、売上の減少に伴って受取手形及び売掛金が18,719百万円減少したこと及びたな卸資産（商品及び製品、仕掛品）が7,230百万円減少したことによるものであります。また、固定資産が増加した主な要因は、投資有価証券が928百万円減少したものの、繰延税金資産が1,673百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ8,395百万円減少の70,897百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ28,898百万円減少の43,760百万円、固定負債は、前連結会計年度に比べ20,503百万円増加の27,136百万円でした。

流動負債が減少した主な要因は、支払手形及び買掛金が8,802百万円の減少、短期借入金が20,140百万円の減少したことによるものであります。一方、固定負債が増加した主な要因は、長期借入金が20,000百万円の増加、退職給付引当金が509百万円の増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度に比べ3,360百万円減少の34,686百万円となりました。これは、利益剰余金が前連結会計年度に比べ1,765百万円減少するとともに、為替換算調整勘定が868百万円減少し、その

他有価証券評価差額金も株価の下落によって298百万円減少したことによるものであります。また、少数株主持分は前連結会計年度に比べ337百万円減少し2,715百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント改善し、30.3%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2事業の状況 4. 事業等のリスク」の項に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,585百万円の資金の増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失が1,303百万円の減少、仕入債務が7,566百万円の減少となったものの、売上債権が16,962百万円の減少、たな卸資産が6,558百万円の減少となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、267百万円の資金の減少となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入139百万円や投資不動産の賃貸による収入216百万円などの収入があったものの、有形固定資産の取得による支出283百万円や無形固定資産の取得による支出281百万円などの支出があったことによるものです。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、14,317百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、291百万円の資金の減少となりました。これは主に、長期借入金による収入20,000百万円があった一方で、短期借入金の純減が19,782百万円、配当金の支払366百万円があったことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ13,519百万円増加し、20,071百万円となりました。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、商品の仕入代金及び営業費用であります。営業費用の主なものは、人件費、販売諸掛、業務委託費などであります。

当社グループは、これら事業運営に必要な運転資金を、内部資金、金融機関からの借入や社債の発行、売上債権の流動化等により調達しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	投資不動産	その他		
本社 (東京都中央区) 他支社2、支店4、 営業所3	デバイス事業	販売設備	1	0	-	-	53	55	440 (26)
	システム事業	販売設備	-	0	-	-	23	23	124 (4)
	全社統括業務	統括業務施設	460	1	593 (653)	1,217	218	2,491	138 (5)
南砂事業所 (東京都江東区) 他物流センター2	デバイス事業	販売設備	-	-	-	-	0	0	-
	システム事業	販売設備	47	0	-	-	246	294	8 (2)
	全社統括業務	物流倉庫	97	0	-	-	98	195	31 (88)

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
丸文通商株式会社	本社 (石川県金沢市) 他支店3、営業所 2、技術センター 1	デバイス事業	販売設備	10	-	0	10	16 (4)
		システム事業	販売設備	170	150 (2,835)	6	327	146 (6)
		全社統括業務	統括業務施設	142	408 (6,005)	7	558	54 (15)

(注) 1. 帳簿価額の「投資不動産」の内訳は、「建物及び構築物」1,051百万円、「工具器具及び備品」0百万円及び「土地」(14,189㎡)162百万円であります。

2. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定であります。なお、「その他」に含めた建設仮勘定以外の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

4. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

##### 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	建物面積(㎡)	年間賃借料(百万円)
南砂事業所 (東京都江東区) 他物流センター2	システム事業	販売設備	8 (-)	453	7
	全社統括業務	物流倉庫	31 (88)	10,959	260

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

当社は平成21年4月8日開催の取締役会において、西日本物流センターを閉鎖し、東日本物流センターへ統合することを決議致しました。物流センターにおきましては在庫の圧縮の他、物流全般にわたる効率化が可能と判断したものであります。

これに伴い固定資産の除却及びその他費用で75百万円を特別損失で計上する予定であります。

事業所名	閉鎖予定
西日本物流センター	平成21年9月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,051,200	28,051,200	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 882 資本組入額 441	同左
新株予約権の行使の条件	ア. 権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 イ. 権利の譲渡、質入及び相続、その他一切の処分は認めない。 ウ. 新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の全部または一部につき、これを行することができる。ただし、新株予約権の一部行使はその目的たる株式の数が当社の単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。  
平成18年7月12日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,000	同左
新株予約権の数(個)	4,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,265,005	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,766	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月14日 至 平成23年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,766 資本組入額 883	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項はなし。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年5月21日	4,675,200	28,051,200	-	6,214	-	6,351

(注) 普通株式1株を1.2株に分割(無償)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	30	58	72	2	4,347	4,535	-
所有株式数 (単元)	-	46,415	1,606	50,631	39,923	4	141,641	280,220	29,200
所有株式数の 割合(%)	-	16.56	0.57	18.07	14.25	0.00	50.55	100	-

(注) 自己株式1,914,122株は「個人その他」に19,141単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堀越 善雄	東京都中央区	3,527	12.57
アローエレクトロニクスインク590000 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	50 マーカス ドライブ メルヴィル ニューヨーク 11747 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,350	8.38
財団法人丸文研究交流財団	東京都中央区日本橋小伝馬町12-9	2,304	8.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,291	4.60
株式会社千葉パブリックゴルフコース	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,199	4.27
堀越 毅一	東京都渋谷区	922	3.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4G	東京都中央区晴海1丁目8-11	723	2.58
丸文社員持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	641	2.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	631	2.25
堀越 浩司	東京都渋谷区	564	2.01
計	-	14,155	50.46

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,914千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有する株式のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ2,014千株、631千株であります。

3. パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者であるパークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ他1社から、平成20年10月31日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年10月27日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	458	1.63
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	567	2.02
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1	124	0.44

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,914,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,107,900	261,079	-
単元未満株式	普通株式 29,200	-	-
発行済株式総数	28,051,200	-	-
総株主の議決権	-	261,079	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸文株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,914,100	-	1,914,100	6.82
計	-	1,914,100	-	1,914,100	6.82

(注) 「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)並びに旧商法第210条の規定により取得した自己株式がそれぞれ174,000株、935,100株含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役14、従業員41並びに当社子会社の取締役8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使時に払込みをすべき1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規程に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	509	299,266
当期間における取得自己株式	144	37,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)1	6,000	5,109,076	-	-
保有自己株式数	1,914,122	-	1,914,266	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

株主各位への利益配分につきましては、継続的な利益還元を基本とした上で、業績に応じより積極的に利益還元を行うよう業績連動型の配当方式を採用し、配当性向を重視して決定しております。配当額は、当面、連結ベースでの配当性向25%以上もしくは単体での配当性向30%以上のいずれか多い方を目安として決定していく方針です。

内部留保につきましては、新規事業立上げのための投資や顧客サービスの向上及び業務合理化を目的とした情報・物流システムへの投資、売上拡大に伴う運転資金への充当並びに財務体質の改善に活用し、株主各位の長期にわたる利益確保に資するものといいたしたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当として1株当たり8円の配当を実施しましたが、期末配当については大幅な当期純損失を計上することとなったため、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	209	8

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第58期 平成17年3月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月
最高(円)	994	1,949	1,860	1,736	817
最低(円)	675	831	1,255	477	161

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	545	411	386	398	289	241
最低(円)	310	302	323	285	161	177

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		堀越 毅一	昭和20年9月17日生	昭和43年3月 当社取締役就任 昭和52年7月 丸文メディカル株式会社代表取締役社長就任 昭和57年6月 常務取締役就任 不動産部長 昭和58年10月 Marubun USA Corporation取締役社長就任 昭和60年4月 専務取締役就任 不動産部長 昭和62年5月 代表取締役社長就任 平成9年3月 財団法人丸文研究交流財団副理事長就任(現任) 平成15年4月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	922
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 敬司	昭和16年4月24日生	昭和40年4月 当社入社 昭和59年1月 電子部品第1部長 昭和60年3月 取締役就任 電子部品第1部長 平成元年11月 Marubun Taiwan, Inc.代表取締役社長就任 平成2年4月 常務取締役就任 第1事業本部長 平成5年4月 専務取締役就任 部材事業部担当兼部材事業部長、海外関係会社担当、Marubun Electronics(S) Pte Ltd.取締役社長就任 平成9年6月 代表取締役就任 平成10年4月 取締役副社長就任 平成12年4月 デバイスカンパニー社長就任 平成15年4月 代表取締役社長就任(現任) 平成18年4月 監査室(現任)、政策推進室担当、CSR室担当 平成20年4月 営業統括担当(現任)	(注)3	19
専務取締役		稲村 明彦	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年4月 総務本部長 平成3年6月 取締役就任 平成5年4月 総務本部担当 平成9年3月 財団法人丸文研究交流財団評議員(現任) 平成10年4月 常務取締役就任 平成11年4月 不動産事業推進室、法制対策室担当 平成12年4月 拠点管理部門、情報通信本部担当 平成13年6月 環境管理室担当 平成15年4月 専務取締役就任(現任)、営業担当 平成15年6月 丸文通商株式会社担当 平成17年4月 人事部、総務部、物流管理部担当 平成18年4月 丸文情報通信株式会社担当 平成19年4月 国内関係会社管理担当、Marubun Taiwan, Inc.管理担当 平成20年4月 管理統轄、内部統制、国内関係会社、Marubun Taiwan, Inc.担当(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	岩元 一明	昭和29年7月26日生	平成15年7月 株式会社東京三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 理事 平成18年6月 当社入社 当社顧問 取締役就任、経理部長 平成19年4月 常務取締役就任(現任)、管理本部長(現任) 平成20年4月 丸文情報通信株式会社事業担当(現任)	(注)2	10
常務取締役	デバイス事業部長	水野 象司	昭和30年2月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 部材事業部部材第2 営業本部長兼モトローラ営業部長 平成9年6月 取締役就任 平成10年4月 部材事業部部材第2 本部長兼ボード・コンピュータ営業部長 平成12年4月 デバイスカンパニーデバイス第2 本部長兼デバイス第2 本部主管第1 部長 平成13年4月 デバイスカンパニーデバイス第1 本部長 平成15年4月 デバイスカンパニーデバイス主管第1 本部長 平成16年4月 デバイスカンパニー副社長 デバイス海外事業推進室長 Marubun USA Corporation、 Marubun Taiwan, Inc.、丸文アロー関係会社担当 平成17年3月 丸文セミコン株式会社代表取締役社長 平成20年4月 常務取締役就任(現任)、丸文セミコン株式会社事業担当(現任)、デバイス事業担当、デバイス第2 事業部長 平成21年4月 デバイス事業部長、Marubun Taiwan, Inc事業担当(現任)	(注)3	13
取締役	システム事業部長	加藤 正日出	昭和31年11月1日生	平成4年7月 当社入社 平成13年4月 システムカンパニー東日本システム営業本部レーザ機器部長 平成15年4月 システムカンパニーシステム営業本部試験計測部長 平成17年4月 システムカンパニーシステム営業本部副本部長 平成18年4月 システム営業本部長 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成20年4月 丸文通商株式会社、株式会社フォーサイトテクノ事業担当、システム事業部長(現任) 平成21年4月 丸文ウエスト株式会社事業担当(現任)	(注)3	1
取締役	デバイス統轄本部長、デバイス海外事業推進本部長	曾田 辰美	昭和27年1月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 機器事業部機器事業推進部長 平成12年4月 システムカンパニーシステム事業統轄部長 平成12年6月 取締役就任(現任) 平成16年4月 情報担当 管理本部副本部長 平成17年4月 デバイスカンパニー社長室長 平成19年4月 Marubun USA Corporation、丸文アロー関係会社担当(現任) デバイス事業統轄本部長 平成20年4月 デバイス統轄本部長、デバイス海外事業推進本部長(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	デバイス事業部副事業部長、販売推進本部長	細川 尚男	昭和33年12月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年4月 デバイスカンパニーデバイス第3本部主管第1部長 平成15年4月 デバイスカンパニー東日本デバイス営業本部副本部長 平成16年4月 デバイスカンパニー東日本デバイス営業本部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成18年4月 デバイスカンパニーデバイス第2事業部東日本第2本部長 平成19年4月 デバイス第1事業部長 平成21年4月 デバイス事業部副事業部長、販売推進本部長(現任) Marubun Taiwan, Inc. 董事長(現任)	(注)3	7
取締役	デバイス事業部営業第3本部長	望月 稔之	昭和30年8月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年4月 部材事業部東日本営業本部湘南支店長 平成16年4月 デバイスカンパニーマーケティング第1本部長 平成18年4月 デバイスカンパニーデバイス第1事業部東日本第1本部長 平成18年6月 取締役就任(現任) 平成19年4月 デバイス第2事業部東日本第2本部長 平成21年4月 デバイス事業部営業第3本部長(現任)	(注)2	7
取締役 相談役		佐藤 誠	昭和24年8月13日生	平成16年6月 株式会社インスパイア代表取締役副社長 平成17年9月 当社入社 当社顧問 平成18年6月 専務取締役就任、経営企画部、広報室担当 平成19年4月 営業統轄担当 平成20年4月 社長特命担当(現任) 平成21年4月 取締役相談役(現任)	(注)2	8
取締役 (非常勤)		相原 修二	昭和30年6月13日生	平成12年2月 株式会社日製エレクトロニクス(現 株式会社日立ハイテクレーディング)情報機器部長 平成13年8月 当社入社、デバイス海外事業推進室専門部長 平成13年12月 Marubun/Arrow (HK) Ltd. 出向 平成15年4月 Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd. 出向 平成18年8月 デバイス事業第2事業部第3本部長 平成20年4月 丸文セミコン株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注)2	1
取締役 (非常勤)		高島 哲	昭和24年6月10日生	平成12年1月 日本IBM株式会社製造装置システム製造営業部長 平成13年4月 株式会社アドック代表取締役社長 平成15年6月 株式会社ビジネスブレイン太田昭和執行役員 平成16年9月 Cadpo japan株式会社代表取締役社長 平成16年10月 株式会社aimot代表取締役社長 平成18年11月 丸文情報通信株式会社顧問 平成19年4月 丸文情報通信株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		藤野 聡	昭和39年 1月22日生	昭和61年 4月 当社入社 平成 2年12月 Marubun Electronics (S) Pte Ltd. 出向 平成10年11月 Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. 出向 平成16年 4月 Marubun/Arrow Asia, Ltd. CEO (現任) 平成19年 6月 取締役就任 (現任)	(注)3	6
監査役 (常勤)		岩谷 雅夫	昭和22年 3月23日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 4年 4月 経理本部経理部長 平成19年 4月 財務経理部顧問 平成20年 6月 監査役就任 (現任)	(注)5	11
監査役 (常勤)		丸川 章	昭和23年 6月18日生	平成 7年 7月 通商産業省 (現 経済産業省) 大臣官房商業統計課長 平成11年 7月 超音速輸送機用推進システム技術研究組合専務理事 平成13年 4月 当社入社 デバイスカンパニー社長室長 平成13年 6月 取締役就任 平成16年 4月 監査室長 平成21年 4月 財団法人丸文研究交流財団専務理事就任 (現任) 平成21年 6月 監査役就任 (現任)	(注)6	8
監査役 (非常勤)		島津 久友	昭和33年 9月26日生	昭和56年 4月 農林中央金庫入庫 平成13年 7月 同金庫市場業務管理部部長代理 平成14年 7月 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社出向 平成17年 2月 農林中央金庫 J Aバンク事業商品部部長代理 平成19年 5月 島津山林株式会社取締役、株式会社島津茶園取締役 (現任)、丸十産業株式会社取締役 平成19年 6月 当社監査役就任 (現任) 平成20年12月 丸十興産株式会社取締役就任 (現任)	(注)4,8	2
監査役 (非常勤)		濱口 道雄	昭和18年 5月22日生	昭和43年 4月 ヤマサ醤油株式会社入社 昭和58年 3月 同社取締役社長就任 (現任) 平成12年 6月 当社監査役就任 (現任)	(注)4	103
監査役 (非常勤)		渡邊 泰彦	昭和17年 1月25日生	平成 7年 6月 株式会社三菱銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 常務取締役就任 平成12年 6月 三菱地所株式会社監査役就任 平成13年 6月 同社代表取締役専務取締役就任 平成14年 6月 同社代表取締役専務執行役員就任 平成17年 6月 同社顧問 (現任) 平成19年 6月 当社監査役就任 (現任) 丸の内熱供給株式会社代表取締役就任 (現任)	(注)4	-
計						1,146

(注) 1. 監査役 島津久友、濱口道雄及び渡邊泰彦は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

3. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

4. 平成19年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

5. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

7. 所有株式数には、株式累積投資による取得持株数を含めた実質持株数を記載しております。なお、平成21年 4月 1日以降の株式累積投資による取得株式数は、提出日 (平成21年 6月26日) 現在確認できないため、平成21年 3月31日現在の実質持株数を記載しております。

8. 監査役 島津久友は、代表取締役会長 堀越毅一の義弟 (配偶者の弟) であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、取引先、社員などすべてのステークホルダーの期待に応え、企業価値の向上を図っていくためには、コーポレート・ガバナンス体制の充実が重要であると考えており、経営の健全性・透明性・効率性の向上に努めております。

上記方針の実効性を確保するため、当社はグループ会社に共通に適用する「企業行動憲章」を制定し、国内外の法令遵守と企業倫理の徹底を図るとともに、ステークホルダーに対する説明責任を果たすべく、適時・適切かつ公平な情報開示に努めております。また、内部統制システムの整備・改善を通じて、適正かつ効率的な業務執行体制の確立と、経営の監視・監督機能の強化に取り組んでおります。

#### (2) 会社の機関の内容

##### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用し、取締役会と監査役・監査役会による業務執行の監督及び監視を行っております。

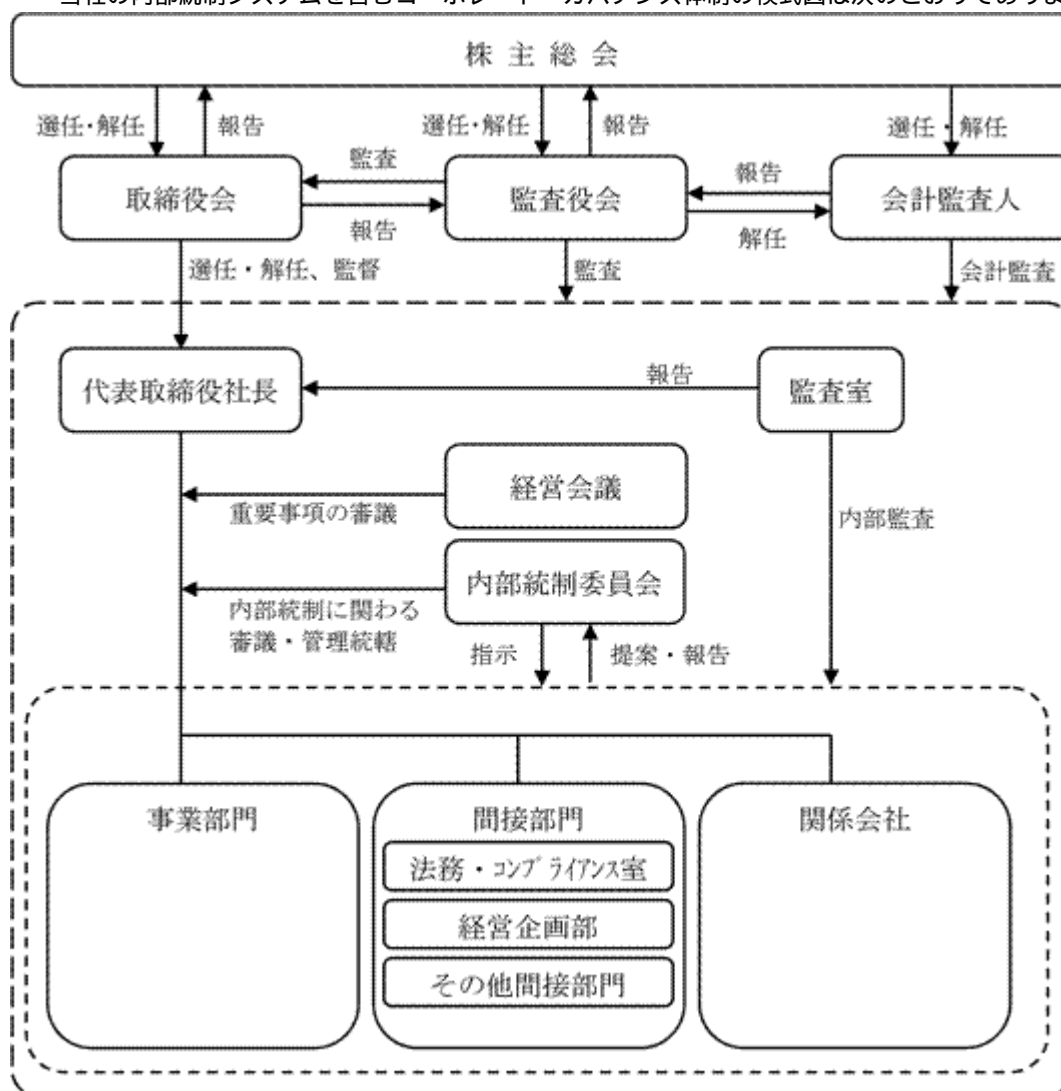
取締役会は、原則として毎月1回開催しており、法令及び定款その他社内規程で定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、会社業務の状況について報告を行うとともに、取締役が相互に職務執行状況を監督しております。

また、当社の経営の基本方針及び経営戦略に関わる重要事項については、複数の取締役によって構成される経営会議において審議を行った上で、取締役会で執行決定を行っております。経営会議は原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。

監査役は、社外監査役3名を含む5名（平成21年3月31日現在）で構成しております。監査役は取締役会に出席し適宜必要な発言を行うとともに、原則として3ヶ月に1回開催される監査役会において、監査に関する重要な事項について協議または決議を行っております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図

当社の内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



内部統制システムの整備状況

当社は、以下のとおり内部統制システム構築の基本方針を定め、体制の整備に取り組んでおります。

(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、倫理観をもって活動するために、各人が取るべき行動の基準を示した「企業行動憲章」及び「行動規範」を定めております。
- ・社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制全般及びコンプライアンス、リスク管理等に関わる基本方針の審議並びに管理統轄を行っております。
- ・コンプライアンスを主管する部署として法務・コンプライアンス室を設置し、「行動規範」や関係法令に基づく活動が適正に行われるための教育・指導を行っております。
- ・不正・違法・反倫理的行為に関して従業員等が直接報告・相談できる通報窓口を設置し、「内部通報規程」に基づき運用しております。
- ・監査役は、当社の法令遵守体制に問題があると認めるときは、取締役に対し助言または勧告しております。
- ・内部監査部門として執行部門から独立した監査室を設置しております。監査室は「内部監査規程」に基づき、内部監査を行い、その結果を社長に対して報告しております。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

株主総会及び取締役会、経営会議等の重要な会議の意思決定に関わる記録や「職務権限規程」に基づき各取締役が決裁した文書、その他取締役の職務執行に係る情報を、「文書管理規程」に基づき適切に保存、管理し、取締役及び監査役が随時閲覧可能な状態を維持しております。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ・リスク管理の基礎として「リスク管理規程」を制定し、適切にリスクを管理するための体制を整備しております。
- ・経営企画部が全社のリスク管理活動を取りまとめ、個々のリスクについては、各担当部署において規程やマニュアル等を整備し、運用しております。

- ・重大なリスクが顕在化したときは、「危機管理規程」に基づき、対策本部を設置し、損失の拡大を防ぐよう迅速かつ適切に対処しております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、執行決定しております。
- ・当社の経営の基本方針及び経営戦略に関わる重要事項については、複数の取締役によって構成される経営会議において審議を行っております。経営会議は原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任と権限を定めております。
- ・年度予算を策定し、取締役会はこれに基づく業績管理を行い、適正かつ効率的に経営活動を行っております。

(当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・企業集団としての業務の適正を確保するため、グループ全体に適用する「企業行動憲章」を定めております。
- ・グループの内部統制を管理統轄する担当取締役を選任し、改善を推進しております。
- ・子会社の経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、当社への決裁・報告制度による管理を行っております。
- ・各子会社において年度予算を策定し、定期的に予算と実績との差異分析を行うことにより管理統制を行っております。
- ・取締役が子会社の法令違反やその他コンプライアンスに関する重要な事項を発見したときは、直ちに監査役会に報告するものとしております。
- ・監査役は、子会社の監査役と連携し、必要に応じて子会社の業務及び財産の状況を調査しております。
- ・当社監査室は、「内部監査規程」に基づき子会社の内部監査を実施しております。

(監査役職務を補助すべき使用人に関する体制並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項)

- ・監査役職務を補助する組織として監査役会事務局を設置し、監査役の求めに応じ、その職務を補助する使用人を配置しております。
- ・監査役会事務局は、監査役がその職務の遂行上必要とする事項について、監査役の指示に従い職務を行っております。
- ・監査役会事務局に所属する使用人の人事異動、人事評価及び懲戒については予め監査役に相談し、意見を求めています。

(取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制)

- ・監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会その他重要な会議に出席し、関係文書を閲覧できるものとしております。
- ・取締役及び使用人は、重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす事実が発生したときまたは発生する恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告しております。また、監査役は必要に応じていつでも取締役及び使用人に対し報告を求めることができるものとしております。
- ・監査室は、実施した内部監査の結果を監査役に報告しております。

(監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制)

監査役会と代表取締役社長は定期的に意見交換会を開催しております。また、監査役と監査室及び会計監査人は定期的及び必要に応じて会合を持ち、監査の実効性の向上を図っております。

(財務報告の信頼性を確保するための体制)

当社グループは、財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制システムを整備し、運用する体制を構築しております。また、その有効性を定期的に評価し、必要な是正・改善を行うことで、金融商品取引法及びその他関係法令等との適合性を確保しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(内部監査の状況)

内部監査に関する業務は監査室が担当しております。監査室は10名のスタッフで構成しており、法令並びに社内規則に基づき各部門の業務監査並びに会計監査を組織的かつ計画的に実施し、その監査結果を社長に報告しております。

(監査役監査の状況)

監査役は、監査役会で決定した監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担に基づき、取締役会その他重要な会議に出席し取締役の職務執行を監視するとともに、主要な事業所や重要な子会社の往査を実施しております。また、代表取締役との意見交換会の開催などにより、監査役監査の実効性の確保に努めております。



(会計監査の状況)

至誠監査法人与監査契約を締結し、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は次のとおりであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 住田 光生	至誠監査法人	15年
代表社員 業務執行社員 森永 忠昭	至誠監査法人	15年
代表社員 業務執行社員 吉村 智明	至誠監査法人	- 年

なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名、会計士補等1名となっております。

(監査役監査、内部監査、会計監査の連携状況)

監査役は、必要に応じて内部監査に立ち会うほか、監査役と内部監査を行う監査室との間で定期的及び必要に応じて随時会合を持ち、内部監査方針や監査計画及び監査結果について意見交換を行っております。

また、監査役は、会計監査人である監査法人与定期的及び必要に応じて随時会合を持ち、会計監査について意見交換を行うほか、監査法人の往査及び監査講評に立会い、監査法人から監査の実施経過について報告を受けております。

さらに、監査室は、監査法人与定期的及び必要に応じて随時会合を持ち、内部監査の状況、会計監査の状況について意見交換を行っております。

会社と社外取締役及び社外監査役の関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役 島津久友氏は、代表取締役会長 堀越毅一氏の義弟（配偶者の弟）であります。

社外監査役の当社株式の保有状況については、「第4 提出会社の状況 5 . 役員の状況」に記載のとおりであります。

なお、当社と社外監査役3名との間には、上記以外の特別の関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、経営企画部が全社リスク管理活動のとりまとめ役となり、管理本部長がこれを総括し、経営や事業への影響が大きいリスクについて重点的に管理計画を策定、管理する体制をとっております。また、管理計画の進捗状況は定期的にモニタリングを行い、内部統制委員会で有効性を評価するなど、より実効性の高い仕組み作りに努めております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員(人)	支給額(百万円)
取締役	20	349
(うち社外取締役)	(-)	(-)
監査役	6	39
(うち社外監査役)	(3)	(15)
合計	26	388

(注) 1 . 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 . 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第59回定時株主総会において年額600百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。

3 . 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第59回定時株主総会において年額60百万円以内と決議されております。

4 . 当事業年度末現在の監査役は5名（うち社外監査役は3名）であります。上記の監査役の員数と相違しておりますのは、平成20年6月27日開催の第61回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれているためであります。

5 . 上記のほか、平成20年6月27日開催の第61回定時株主総会決議に基づき、同総会の終結の時をもって退任した監査役1名に対し、3百万円の退職慰労金を支給しております。

(金額には、上記および過年度の事業報告において役員報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額1百万円分が含まれております。)

6 . 支給額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した31百万円（取締役20名に対し30百万円、監査役6名に対し1百万円（うち社外監査役3名に対し0百万円））が含まれております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるとともに、社外監査役として優秀な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外監査役との間で当社への損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき当社は、社外監査役全員と当該責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	28	-
連結子会社	-	-	4	-
計	-	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、至誠監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,451	20,971
受取手形及び売掛金	61,536	42,817
有価証券	17	-
たな卸資産	31,003	-
商品及び製品	-	23,756
仕掛品	-	16
前渡金	1,054	2,208
繰延税金資産	1,875	1,233
その他	1,498	1,407
貸倒引当金	48	32
流動資産合計	104,390	92,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,492	4,359
減価償却累計額	2,674	2,648
建物及び構築物(純額)	1,817	1,710
機械装置及び運搬具	31	30
減価償却累計額	28	28
機械装置及び運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	2,215	2,292
減価償却累計額	1,388	1,578
工具、器具及び備品(純額)	827	713
土地	2,546	2,528
リース資産	-	7
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	6
建設仮勘定	0	20
有形固定資産合計	5,195	4,982
無形固定資産		
のれん	272	149
その他	820	848
無形固定資産合計	1,093	997
投資その他の資産		
投資有価証券	2,130	1,201
長期貸付金	10	9
繰延税金資産	441	2,114
投資不動産	3,128	3,076
減価償却累計額	1,826	1,859
投資不動産(純額)	1,301	1,217
その他	2,776	2,682
投資その他の資産合計	6,659	7,225
固定資産合計	12,948	13,205
資産合計	117,338	105,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 34,734	1 25,932
短期借入金	1, 4 34,919	1, 4 14,778
1年内償還予定の社債	48	48
リース債務	-	1
未払法人税等	67	92
繰延税金負債	2	3
賞与引当金	936	543
その他	1,948	2,358
流動負債合計	72,658	43,760
固定負債		
社債	1,217	1,168
新株予約権付社債	4,000	4,000
長期借入金	-	5 20,000
リース債務	-	7
繰延税金負債	5	-
退職給付引当金	620	1,129
役員退職慰労引当金	528	566
その他	261	265
固定負債合計	6,633	27,136
負債合計	79,292	70,897
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	23,924	22,158
自己株式	1,634	1,629
株主資本合計	34,857	33,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173	124
繰延ヘッジ損益	43	138
為替換算調整勘定	6	862
評価・換算差額等合計	136	1,125
少数株主持分	3,052	2,715
純資産合計	38,046	34,686
負債純資産合計	117,338	105,583

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	245,289	199,943
売上原価	<sup>1</sup> 222,970	<sup>1</sup> 180,981
売上総利益	22,318	18,961
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 18,670	<sup>2</sup> 17,852
営業利益	3,648	1,108
営業外収益		
受取利息	41	32
受取配当金	36	36
持分法による投資利益	240	158
投資不動産賃貸料	220	218
固定資産賃貸料	47	-
雑収入	122	143
営業外収益合計	707	589
営業外費用		
支払利息	679	591
投資不動産賃貸費用	127	-
為替差損	251	520
売上債権売却損	212	-
支払手数料	-	188
雑損失	129	348
営業外費用合計	1,399	1,648
経常利益	2,956	49
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 94
投資不動産売却益	<sup>4</sup> 7	<sup>4</sup> 11
貸倒引当金戻入額	-	8
その他	-	0
特別利益合計	7	115
特別損失		
固定資産売却及び除却損	<sup>5</sup> 95	<sup>5</sup> 17
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	7	576
投資不動産除却損	<sup>6</sup> 0	<sup>6</sup> 0
関係会社整理損	13	-
在庫評価損	528	-
減損損失	<sup>7</sup> 78	-
事業構造改善費用	-	<sup>1, 8</sup> 870
その他	90	4
特別損失合計	814	1,468
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,149	1,303
法人税、住民税及び事業税	741	560
過年度法人税等	-	95
法人税等調整額	114	902
法人税等合計	856	245
少数株主利益	403	341
当期純利益又は当期純損失( )	889	1,399

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,214	6,214
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,214	6,214
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,354	6,353
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,353	6,353
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	23,358	23,924
当期変動額		
剰余金の配当	323	365
当期純利益又は当期純損失( )	889	1,399
当期変動額合計	566	1,765
当期末残高	23,924	22,158
<b>自己株式</b>		
前期末残高	950	1,634
当期変動額		
自己株式の取得	695	0
自己株式の処分	10	5
当期変動額合計	684	4
当期末残高	1,634	1,629
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	34,976	34,857
当期変動額		
剰余金の配当	323	365
当期純利益又は当期純損失( )	889	1,399
自己株式の取得	695	0
自己株式の処分	10	5
当期変動額合計	118	1,760
当期末残高	34,857	33,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	762	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	588	298
当期変動額合計	588	298
当期末残高	173	124
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	14	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	94
当期変動額合計	58	94
当期末残高	43	138
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	129	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	868
当期変動額合計	123	868
当期末残高	6	862
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	906	136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	770	1,262
当期変動額合計	770	1,262
当期末残高	136	1,125
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,701	3,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350	337
当期変動額合計	350	337
当期末残高	3,052	2,715
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	38,584	38,046
当期変動額		
剰余金の配当	323	365
当期純利益又は当期純損失（ ）	889	1,399
自己株式の取得	695	0
自己株式の処分	10	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	419	1,599
当期変動額合計	537	3,360
当期末残高	38,046	34,686



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,149	1,303
減価償却費	1,000	726
減損損失	78	-
のれん償却額	105	108
貸倒引当金の増減額( は減少)	10	8
賞与引当金の増減額( は減少)	24	393
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	33	37
退職給付引当金の増減額( は減少)	31	509
受取利息及び受取配当金	77	69
支払利息	679	591
為替差損益( は益)	51	49
持分法による投資損益( は益)	129	47
投資不動産売却益	7	11
投資不動産除却損	0	0
投資不動産賃貸収入	220	218
投資有価証券売却損益( は益)	0	-
投資有価証券評価損益( は益)	7	576
投資不動産賃貸費用	127	-
固定資産除売却損益( は益)	95	77
売上債権の増減額( は増加)	7,130	16,962
たな卸資産の増減額( は増加)	2,576	6,558
前渡金の増減額( は増加)	1,227	1,154
仕入債務の増減額( は減少)	311	7,566
その他	1,456	450
小計	16,599	15,718
利息及び配当金の受取額	77	69
利息の支払額	674	597
法人税等の支払額	2,359	877
法人税等の還付額	-	272
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,643	14,585
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	400	-
定期預金の払戻による収入	450	-
有形固定資産の取得による支出	462	283
有形固定資産の売却による収入	131	139
無形固定資産の取得による支出	116	281
投資有価証券の取得による支出	21	21
投資有価証券の売却による収入	0	-
投資不動産の売却による収入	24	36
投資不動産の賃貸による収入	222	216
投資不動産の賃貸に伴う支出	62	-
貸付けによる支出	12	-
貸付金の回収による収入	8	2
その他	76	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	314	267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	11,183	5,149
短期借入金の返済による支出	20,838	24,931
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	2,000	-
社債の償還による支出	48	48
自己株式の売却による収入	10	5
自己株式の取得による支出	694	-
配当金の支払額	807	366
少数株主への配当金の支払額	65	98
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,261	291
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	505
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	51	13,519
現金及び現金同等物の期首残高	6,422	6,551
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2 181	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,551	1 20,071

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 15社 当該子会社は次のとおりであります。 丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 丸文セミコン株式会社 丸文ウエスト株式会社 株式会社フォーサイトテクノ Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc. Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. Marubun/Arrow (HK) Ltd. Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd. Marubun/Arrow (Phils) Inc. Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd. Marubun Arrow (M) SDN BHD.</p> <p>上記のうち、株式会社フォーサイトテクノについては、平成19年4月3日に当社を割当先とする第三者割当増資（募集株式数150株、募集株式の払込金額13,500,000円）を行い、同日付で連結子会社となりました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 15社 当該子会社は次のとおりであります。 丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 丸文セミコン株式会社 丸文ウエスト株式会社 株式会社フォーサイトテクノ Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc. Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. Marubun/Arrow (HK) Ltd. Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd. Marubun/Arrow (Phils) Inc. Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd. Marubun Arrow (M) SDN BHD.</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Marubun/Arrow USA, LLC.</p> <p>株式会社フォーサイトテクノは、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしたため、持分法の範囲から除外しております。 Gradebay, Ltd.は、平成20年1月9日をもって法人登記が抹消されたことから、関連会社ではなくなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 会社名 株式会社エックスライン 株式会社エックスラインは、当連結会計年度において当社が新たに株式を取得しましたが、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Marubun/Arrow USA, LLC.</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 会社名 株式会社エックスライン 株式会社エックスラインは、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社10社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券     関連会社株式         移動平均法による原価法     其他有価証券         時価のあるもの         決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）         時価のないもの         移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ     時価法 ハ. たな卸資産     主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用した結果、当期に購した商品に係わる在庫評価損28百万円は売上原価に、期首に存する商品の在庫評価損528百万円は特別損失に計上しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ28百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、557百万円減少しております。 当該会計方針の変更を当中間連結会計期間に行なわなかったのは、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に係る受入準備が、当中間連結会計期間に整っていなかったことによるものであります。 また、当中間連結財務諸表に与える影響額については、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ528百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券     関連会社株式         同左     其他有価証券         時価のあるもの         同左         時価のないもの         同左 ロ. デリバティブ     同左 ハ. たな卸資産     同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>ハ. 投資その他の資産</p> <p>投資不動産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 工具器具及び備品 5～20年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ. 投資その他の資産</p> <p>投資不動産</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、平成19年4月1日以降に取得した投資不動産はありません。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した投資不動産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、投資不動産賃貸費用に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ．リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="113 792 762 931"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ．ヘッジ方針 主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象となる為替予約及び通貨オプションの通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金								
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>								
<p>6．のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>6．のれんの償却に関する事項 同左</p>								
<p>7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなります。</p>	<p>7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>								



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

注記	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>477百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>593百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>309百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>1,026百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,407百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>1,641百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>2,140百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,781百万円</td></tr> </table>	建物	477百万円	土地	593百万円	投資有価証券	309百万円	投資不動産	1,026百万円	計	2,407百万円	支払手形及び買掛金	1,641百万円	短期借入金	2,140百万円	計	3,781百万円	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>443百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>593百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>176百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>972百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,186百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>1,377百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>2,140百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,517百万円</td></tr> </table>	建物	443百万円	土地	593百万円	投資有価証券	176百万円	投資不動産	972百万円	計	2,186百万円	支払手形及び買掛金	1,377百万円	短期借入金	2,140百万円	計	3,517百万円
建物	477百万円																																	
土地	593百万円																																	
投資有価証券	309百万円																																	
投資不動産	1,026百万円																																	
計	2,407百万円																																	
支払手形及び買掛金	1,641百万円																																	
短期借入金	2,140百万円																																	
計	3,781百万円																																	
建物	443百万円																																	
土地	593百万円																																	
投資有価証券	176百万円																																	
投資不動産	972百万円																																	
計	2,186百万円																																	
支払手形及び買掛金	1,377百万円																																	
短期借入金	2,140百万円																																	
計	3,517百万円																																	
2	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>その他(関係会社出資金)</td><td>739百万円</td></tr> </table>	投資有価証券	4百万円	長期貸付金	10百万円	その他(関係会社出資金)	739百万円	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>その他(関係会社出資金)</td><td>637百万円</td></tr> </table>	投資有価証券	4百万円	長期貸付金	9百万円	その他(関係会社出資金)	637百万円																				
投資有価証券	4百万円																																	
長期貸付金	10百万円																																	
その他(関係会社出資金)	739百万円																																	
投資有価証券	4百万円																																	
長期貸付金	9百万円																																	
その他(関係会社出資金)	637百万円																																	
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table border="1"> <tr><td>医療法人社団浅ノ川</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11百万円</td></tr> </table> <p>(2) 手形信託譲渡高 463百万円</p>	医療法人社団浅ノ川	1百万円	従業員	10百万円	計	11百万円	<p>偶発債務</p> <p>保証債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table border="1"> <tr><td>従業員</td><td>9百万円</td></tr> </table> <p>(2) 手形信託譲渡高 374百万円</p>	従業員	9百万円																								
医療法人社団浅ノ川	1百万円																																	
従業員	10百万円																																	
計	11百万円																																	
従業員	9百万円																																	
4	<p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>76,339百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>34,919百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>41,420百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	76,339百万円	借入実行残高	34,919百万円	差引額	41,420百万円	<p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>54,452百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>14,778百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>39,673百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	54,452百万円	借入実行残高	14,778百万円	差引額	39,673百万円																				
当座貸越極度額	76,339百万円																																	
借入実行残高	34,919百万円																																	
差引額	41,420百万円																																	
当座貸越極度額	54,452百万円																																	
借入実行残高	14,778百万円																																	
差引額	39,673百万円																																	
5		<p>連結財務諸表提出会社は、(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする8行の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成21年3月26日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年12月末の金額の75%の金額以上に維持すること。</p>																																

(連結損益計算書関係)

注記	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1	商品の収益性の低下に伴う在庫評価損1,066百万円を売上原価に算入しております。	商品の収益性の低下に伴う在庫評価損を売上原価に1,531百万円、特別損失に472百万円算入しております。

注記	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
2	販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。 販売諸掛 1,157百万円 人件費 8,897百万円 賞与引当金繰入額 848百万円 退職給付引当金繰入額 469百万円 役員退職慰労引当金繰入額 53百万円 旅費及び交通費 1,045百万円 業務委託費 1,267百万円 不動産賃借料 947百万円 減価償却費 991百万円 その他 2,991百万円 計 18,670百万円	販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。 販売諸掛 882百万円 人件費 8,353百万円 賞与引当金繰入額 490百万円 退職給付引当金繰入額 1,038百万円 役員退職慰労引当金繰入額 57百万円 旅費及び交通費 926百万円 業務委託費 1,193百万円 不動産賃借料 1,086百万円 減価償却費 714百万円												
3		固定資産売却益は当社に係わるものであり、土地付建物の売却によるものであります。												
4	投資不動産売却益は当社に係わるものであり、土地付建物の売却によるものであります。	投資不動産売却益は当社に係わるものであり、土地付建物の売却によるものであります。												
5	固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に土地付建物の除却によるものであります。	固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に建物の除却によるものであります。												
6	投資不動産除却損は当社に係わるものであり、主に工具、器具及び備品の除却によるものであります。	投資不動産除却損は当社に係わるものであり、土地の除却によるものであります。												
7	当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 千葉市若葉区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物</td> </tr> <tr> <td>千葉県 鎌ヶ谷市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物</td> </tr> <tr> <td>東京都 日野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位でグルーピングしております。ただし、投資不動産及び遊休資産については、個別案件ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>現時点において使用見込がなく、市場価格が著しく下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（78百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、有形固定資産（建物16百万円、土地61百万円、その他0百万円）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県 千葉市若葉区	遊休資産	土地、 建物	千葉県 鎌ヶ谷市	遊休資産	土地、 建物	東京都 日野市	遊休資産	土地、 建物ほか	
場所	用途	種類												
千葉県 千葉市若葉区	遊休資産	土地、 建物												
千葉県 鎌ヶ谷市	遊休資産	土地、 建物												
東京都 日野市	遊休資産	土地、 建物ほか												
8		事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 在庫廃棄・評価損 648百万円 退職特別加算金 187百万円 拠点閉鎖費用 33百万円 計 870百万円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,051	-	-	28,051
合計	28,051	-	-	28,051

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,132	800	13	1,919
合計	1,132	800	13	1,919

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加800千株は、市場買付による自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	484	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	323	12	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	156	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,051	-	-	28,051
合計	28,051	-	-	28,051
自己株式				
普通株式	1,919	0	6	1,914
合計	1,919	0	6	1,914

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	156	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	209	8	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 7,451 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 900 現金及び現金同等物 6,551	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 20,971 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 900 現金及び現金同等物 20,071
2	持分割合の増加により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 持分割合の増加により新たに株式会社フォーサイトテ クノを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債 の内訳は次のとおりであります。なお、株式会社フォー サイトテクノの増加に伴う現金及び現金同等物の増加 額は181百万円であります。 (百万円) 流動資産 689 固定資産 79 資産合計 768 流動負債 234 固定負債 357 負債合計 591	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	501	406	95	工具、器具及び備品	145	89	55
合計	501	406	95	合計	145	89	55
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 65百万円 1年超 33百万円 合計 98百万円				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 28百万円 1年超 33百万円 合計 62百万円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 107百万円 減価償却費相当額 101百万円 支払利息相当額 3百万円				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 75百万円 減価償却費相当額 70百万円 支払利息相当額 2百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 3百万円 合計 5百万円				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 1百万円 合計 3百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			



(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	927	1,483	556	376	498	122
債券						
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	13	17	3	-	-	-
小計	941	1,501	560	376	498	122
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	883	607	276	872	664	208
債券						
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	883	607	276	872	664	208
合計	1,825	2,109	284	1,249	1,163	85

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
売却額(百万円)	売却損の合計額(百万円)	売却額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	-	-

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に償還したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
償還額(百万円)	償還損の合計額(百万円)	償還額(百万円)	償還損の合計額(百万円)
-	-	13	4

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	34	34

5 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度(平成20年3月31日)		当連結会計年度(平成21年3月31日)	
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券				
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	17	-	-	-
合計	17	-	-	-

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について576百万円減損処理を行っております。

2. 時価のある有価証券の減損処理にあたっては次の基準によっております。

(1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合

「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。

(2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合

下記基準のいずれかに該当する場合、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。

イ. 過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合

ロ. 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合

ハ. 株式の発行会社が3期連続で損失を計上している場合

(3) 時価の取得原価に対する下落率が30%未満の場合

「著しく下落した」とは判断せず、減損処理は行わない。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象となる為替予約及び通貨オプションの通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引は将来の為替相場・市場金利の変動によるリスクがあります。なお、取引相手はいずれも信用度の高い大手金融機関に限定してデリバティブ取引を行っており、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに契約を履行できなくなった場合に損失を被る危険性である信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づき、経理部門が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金								

2 取引の時価等に関する事項  
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建								
	米ドル	1,181	-	1,128	53	3,806	-	3,918	112
	売建								
	米ドル	1,143	-	1,105	37	799	-	827	27
	通貨オプション 取引								
	買建								
	コール 米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
売建									
ブット 米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		2,325	-	2,234	15	4,606	-	4,746	84

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1. 時価の算定方法 為替予約取引 先物為替相場によっております。	(注) 1. 時価の算定方法 為替予約取引 同左
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いております。	2. 同左
(2) 金利関連 前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日) 金利関連のデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び丸文通商株式会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。なお、丸文情報通信株式会社、丸文セミコン株式会社、丸文ウエスト株式会社及び株式会社フォーサイトテクノは、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けており、簡便法を採用しております。

(2) 制度別の補足説明

厚生年金基金

	設定時期
当社	昭和48年
丸文通商株式会社	平成元年
丸文情報通信株式会社	平成19年
丸文セミコン株式会社	平成17年
丸文ウエスト株式会社	平成18年
株式会社フォーサイトテクノ	平成13年

(注) 総合設立型の基金であります。

適格退職年金

	設定時期
当社	昭和55年
丸文通商株式会社	昭和43年

(注) 共同委託契約であります。

2. 退職給付債務に関する事項

適格退職年金制度及び退職一時金制度

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	3,067	2,983
ロ. 年金資産(百万円)	1,991	1,415
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	1,076	1,567
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	501	467
ホ. 前払年金費用(百万円)	45	29
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ-ホ)(百万円)	620	1,129

(注) 退職一時金制度に係る退職給付債務の算定に係る退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。  
厚生年金基金制度

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	6,432百万円	5,202百万円

(注) 当社及び国内連結子会社が加入する総合設立の厚生年金基金については、複数事業主制度のもと、当社及び各社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、掛金拠出割合により算出しております。

3. 退職給付費用に関する事項

適格退職年金制度及び退職一時金制度

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	483	531
ロ. 利息費用(百万円)	56	59
ハ. 期待運用収益(減算)(百万円)	45	39
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	24	501
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)(百万円)	469	1,053

(注) 簡便法を採用している丸文セミコン株式会社、丸文ウエスト株式会社及び株式会社フォーサイトテクノの退

職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

厚生年金基金制度

厚生年金基金への要拠出額(前連結会計年度231百万円、当連結会計年度239百万円)を勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	発生の翌連結会計年度に 一括費用処理	同左

5. 複数事業主制度の企業年金について

制度全体の積立状況に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

	東京薬業 厚生年金基金	石川県機械工業 厚生年金基金	その他の制度	合計
イ. 年金資産の額(百万円)	461,860	21,047	551,690	1,034,597
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額 (百万円)	469,729	20,392	525,865	1,015,986
ハ. 差引額(百万円)(イ-ロ)	7,869	654	25,825	18,610

(補足説明)

東京薬業厚生年金基金の上記の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高60,021百万円及び当年度不足金3,759百万円から別途積立金55,911百万円を控除した額が差異の主な要因であります。この当年度不足金については、別途積立金を取崩して充当されることが決定しております。なお、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利金等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成18年度末で11年10月であります。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

	東京薬業 厚生年金基金	石川県機械工業 厚生年金基金	その他の制度	合計
イ. 年金資産の額(百万円)	415,832	17,543	493,570	926,946
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額 (百万円)	497,473	22,345	553,680	1,073,499
ハ. 差引額(百万円)(イ-ロ)	81,640	4,802	60,109	146,552

(補足説明)

東京薬業厚生年金基金の上記の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高57,689百万円及び当年度不足金76,103百万円から別途積立金52,152百万円を控除した額が差異の主な要因であります。この当年度不足金については、別途積立金を取崩して充当されることが決定しております。なお、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利金等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成20年度末で10年10月であります。

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

東京薬業厚生年金基金	石川県機械工業厚生年金基金	その他の制度
1.2%	2.4%	0.2%

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年

5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

東京薬業厚生年金基金	石川県機械工業厚生年金基金	その他の制度
1.2%	2.4%	0.2%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 15名 当社従業員 36名 当社子会社の取締役 7名	当社取締役 14名 当社従業員 41名 当社子会社の取締役 8名
株式の種類別ストック・オプション数(注)	普通株式 197,000株	普通株式 140,000株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月1日
権利確定条件	権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位であることを要する。	権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	定められておりません。	定められておりません。
権利行使期間	平成17年7月1日から平成19年6月30日まで。	平成18年7月1日から平成20年6月30日まで。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	12,000	28,000
付与	-	-
失効	8,000	-
権利確定	4,000	9,000
未確定残	-	19,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	4,000	9,000
権利行使	4,000	9,000
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	572	882
行使時平均株価 (円)	1,407	1,364
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。



当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 14名 当社従業員 41名 当社子会社の取締役 8名
株式の種類別ストック・オプション数 (注)	普通株式 140,000株
付与日	平成16年7月1日
権利確定条件	権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	定められておりません。
権利行使期間	平成18年7月1日から平成20年6月30日まで。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	19,000
付与	-
失効	13,000
権利確定	6,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	6,000
権利行使	6,000
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	882
行使時平均株価 (円)	740
公正な評価単価(付与日) (円)	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度(平成20年3月31日)		当連結会計年度(平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	1,000	繰越欠損金	1,631
賞与引当金	378	在庫評価損	609
退職給付引当金	248	退職給付引当金	428
役員退職慰労引当金	212	ソフトウェア	251
ソフトウェア	223	役員退職慰労引当金	224
投資有価証券評価損	112	賞与引当金	207
その他	705	投資有価証券評価損	112
繰延税金資産合計	2,881	その他	691
繰延税金負債		繰延税金資産小計	4,157
固定資産圧縮積立金	436	評価性引当金	307
その他有価証券評価差額金	117	繰延税金資産合計	3,850
その他	17	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	572	固定資産圧縮積立金	302
繰延税金資産の純額	2,308	その他有価証券評価差額金	38
		その他	164
		繰延税金負債合計	505
		繰延税金資産の純額	3,344
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
流動資産 繰延税金資産	1,875	流動資産 繰延税金資産	1,233
固定資産 繰延税金資産	441	固定資産 繰延税金資産	2,114
流動負債 繰延税金負債	2	流動負債 繰延税金負債	3
固定負債 繰延税金負債	5	固定負債 繰延税金負債	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	205,309	39,979	245,289	-	245,289
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	21	23	23	-
計	205,311	40,001	245,313	23	245,289
営業費用	200,113	38,234	238,348	3,292	241,641
営業利益	5,198	1,766	6,965	3,316	3,648
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	81,124	18,432	99,557	17,781	117,338
減価償却費	97	177	274	788	1,063
減損損失	-	-	-	78	78
資本的支出	104	218	322	202	524

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1) デバイス事業・・・汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリート、電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ

(2) システム事業・・・航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,328百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は20,711百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び投資不動産とその償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(1) たな卸資産の評価の方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、デバイス事業におきましては、営業費用が28百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、資産は特別損失に計上した523百万円を合わせて、552百万円減少しております。システム事業におきましては、営業費用が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、資産は特別損失に計上した4百万円を合わせて、4百万円減少しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる営業費用、営業利益、資産及び減価償却費に与える影響は軽微であります。

(3) 投資その他の資産(投資不動産)の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した投資不動産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる資産及び減価償却費に与える影響は軽微であります。

7. 追加情報

(前連結会計年度)

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業費用、営業利益、資産及び減価償却費に与える影響は軽微であります。

(2) 投資その他の資産（投資不動産）の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した投資不動産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、投資不動産賃貸費用に含めて計上しております。これによる資産及び減価償却費に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	160,791	39,151	199,943	-	199,943
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	19	21	21	-
計	160,793	39,170	199,964	21	199,943
営業費用	158,249	37,104	195,353	3,480	198,834
営業利益	2,544	2,065	4,610	3,501	1,108
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	57,373	18,747	76,121	29,462	105,583
減価償却費	65	169	235	504	739
減損損失	-	-	-	-	-
資本的支出	73	112	186	434	621

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1) デバイス事業・・・汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリート、電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ

(2) システム事業・・・航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,509百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は29,591百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び投資不動産とその償却額が含まれております。

6. 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を早期適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	182,157	63,132	-	245,289	-	245,289
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,060	8,689	-	28,750	28,750	-
計	202,217	71,821	-	274,039	28,750	245,289
営業費用	197,118	70,019	6	267,144	25,503	241,641
営業利益	5,099	1,801	6	6,895	3,246	3,648
資産	83,788	16,786	765	101,340	15,998	117,338

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア

(2) その他の地域・・・米国

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,328百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は20,711百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(1) たな卸資産の評価の方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、日本におきましては、営業費用が28百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、資産は特別損失に計上した528百万円を合わせて、557百万円減少しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる営業費用、営業利益及び資産に与える影響は軽微であります。

(3) 投資その他の資産（投資不動産）の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した投資不動産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる資産に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業費用、営業利益及び資産に与える影響は軽微であります。

(2) 投資その他の資産（投資不動産）の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した投資不動産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、投資不動産賃貸費用に含めて計上しております。これによる資産に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	155,200	44,742	-	199,943	-	199,943
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,192	1,598	-	10,791	10,791	-
計	164,392	46,341	-	210,734	10,791	199,943
営業費用	161,216	44,955	4	206,177	7,343	198,834
営業利益	3,175	1,385	4	4,556	3,447	1,108
資産	64,486	11,553	728	76,769	28,814	105,583

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア

(2) その他の地域・・・米国

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,509百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は29,591百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を早期適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	67,176	602	67,778
連結売上高（百万円）			245,289
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.4	0.2	27.6

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア.....香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア
- (2) その他の地域.....米国、英国
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	49,331	160	49,491
連結売上高（百万円）			199,943
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.7	0.1	24.8

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア.....香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア
- (2) その他の地域.....米国、英国
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	堀越毅一	-	-	当社代表取締役会長	（被所有）直接 3.5%	-	-	社宅用地の賃借	1	前払費用	0

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

社宅用地の賃借については、公租公課倍率方式により決定したものであります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,339.15円	1株当たり純資産額 1,223.22円
1株当たり当期純利益金額 33.36円	1株当たり当期純損失金額 53.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 33.35円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	889	1,399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	889	1,399
期中平均株式数(千株)	26,666	26,135
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4	-
(うち新株予約権)	(4)	(-)
(うち新株予約権付社債)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権付社債(券面総額4,000百万円、新株予約権の数4,000個)なお、概要は、「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権付社債(券面総額4,000百万円、新株予約権の数4,000個)なお、概要は「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」及び「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,046	34,686
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,052	2,715
(うち少数株主持分)	(3,052)	(2,715)
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	34,994	31,971
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	26,131	26,137



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	<p>当社は平成21年4月8日開催の取締役会において、西日本物流センターを閉鎖し、東日本物流センターへ統合することを決議致しました。これにより、物流センターにおきましては在庫の圧縮の他、物流全般にわたる効率化が可能と判断したものであります。</p> <p>また、費用の削減効果（倉庫の賃借料及びその他管理費用等）は、98百万円を見込んでおります。</p> <p>なお、これに伴い固定資産の除却及びその他費用で75百万円を特別損失で計上する予定であります。</p> <table border="1" data-bbox="766 607 1350 680"> <thead> <tr> <th data-bbox="766 607 1058 645">事業所名</th> <th data-bbox="1058 607 1350 645">閉鎖予定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="766 645 1058 680">西日本物流センター</td> <td data-bbox="1058 645 1350 680">平成21年9月</td> </tr> </tbody> </table>	事業所名	閉鎖予定	西日本物流センター	平成21年9月
事業所名	閉鎖予定				
西日本物流センター	平成21年9月				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保社債	平成17年 12月29日	1,000	1,000	1.07	なし	平成22年 12月29日
当社	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成18年 7月31日	4,000	4,000	-	なし	平成23年 7月29日
株式会社フォーサイトテクノ	第1回無担保社債	平成18年 9月29日	266 (48)	217 (48)	1.02	なし	平成25年 9月28日
合計	-	-	5,266 (48)	5,217 (48)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権付社債の発行価額(円)	本社債の額面金額の100%(各本社債の額面金額 100万円)
株式の発行価格(円)	1,766
発行価額の総額(百万円)	4,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100%
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月14日 至 平成23年7月15日

(注) 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
48	1,048	4,048	48	21

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,919	14,778	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	20,000	1.7	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	7	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	34,919	34,788	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	20,000	-	-
リース債務	1	1	1	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	48,785	58,639	49,740	42,776
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額( )(百万円)	205	616	1,469	656
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(百万円)	82	286	1,342	426
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	3.18	10.94	51.36	16.31

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,800	12,706
受取手形	844	689
売掛金	39,595 <sup>3</sup>	26,446 <sup>3</sup>
有価証券	17	-
商品	23,379	14,071
前渡金	964	2,108 <sup>3</sup>
前払費用	93	97
繰延税金資産	1,602	868
未収還付法人税等	171	23
未収消費税等	555	29
その他の流動資産	326 <sup>3</sup>	1,019 <sup>3</sup>
貸倒引当金	13	11
流動資産合計	69,337	58,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,413	3,296
減価償却累計額	2,034	1,996
建物(純額)	1,379 <sup>1</sup>	1,300 <sup>1</sup>
構築物	136	137
減価償却累計額	93	95
構築物(純額)	42	42
機械及び装置	9	8
減価償却累計額	8	8
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	8	9
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	1,885	1,987
減価償却累計額	1,171	1,360
工具、器具及び備品(純額)	713	627
土地	1,857 <sup>1</sup>	1,840 <sup>1</sup>
リース資産	-	7
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	6
建設仮勘定	0	20
有形固定資産合計	3,996	3,838
無形固定資産		
のれん	32	23
特許権	0	1
商標権	-	0
ソフトウェア	807	732
電話加入権	27	27
その他の無形固定資産	33	106
無形固定資産合計	901	891

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,742	956
関係会社株式	2,154	2,154
関係会社長期貸付金	2,010	2,009
長期前払費用	78	87
繰延税金資産	323	1,948
投資不動産	3,128	3,076
減価償却累計額	1,826	1,859
投資不動産(純額)	1,301	1,217
差入保証金	439	419
保険掛金	603	637
その他の投資	528	528
投資その他の資産合計	9,182	9,957
固定資産合計	14,080	14,687
資産合計	83,418	72,737
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,959	1,365
買掛金	13,735	6,945
短期借入金	31,000	9,600
リース債務	-	1
未払金	318	531
未払費用	260	242
未払事業所税	24	24
前受金	140	352
預り金	640	662
賞与引当金	661	267
その他の流動負債	143	66
流動負債合計	48,885	20,061
<b>固定負債</b>		
社債	1,000	1,000
新株予約権付社債	4,000	4,000
長期借入金	-	20,000
リース債務	-	5
退職給付引当金	530	1,007
役員退職慰労引当金	412	440
預り保証金	240	251
固定負債合計	6,183	26,705
負債合計	55,068	46,766

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金		
資本準備金	6,351	6,351
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	6,353	6,353
利益剰余金		
利益準備金	1,553	1,553
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	655	453
別途積立金	14,100	14,100
繰越利益剰余金	1,050	928
利益剰余金合計	17,359	15,178
自己株式	1,634	1,629
株主資本合計	28,293	26,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100	122
繰延ヘッジ損益	43	23
評価・換算差額等合計	56	146
純資産合計	28,349	25,970
負債純資産合計	83,418	72,737

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	162,745	131,346
売上原価		
商品期首たな卸高	26,385	23,379
当期商品仕入高	145,097	110,104
合計	171,483	133,484
他勘定振替高	1 536	1 763
商品期末たな卸高	23,379	14,071
商品売上原価	1 147,567	1 118,648
売上総利益	15,178	12,698
販売費及び一般管理費		
販売諸掛	627	499
役員報酬	403	356
従業員給料	3,760	3,838
従業員賞与	622	647
賞与引当金繰入額	592	267
退職給付引当金繰入額	364	898
役員退職慰労引当金繰入額	30	31
福利厚生費	795	729
旅費及び交通費	767	669
賃借料	167	133
業務委託費	2,259	2,043
不動産賃借料	759	778
事業所税	24	24
減価償却費	949	662
貸倒引当金繰入額	12	-
その他	1,930	1,773
販売費及び一般管理費合計	14,066	13,354
営業利益又は営業損失( )	1,111	656
営業外収益		
受取利息	58	55
受取配当金	430	358
投資不動産賃貸料	220	218
固定資産賃貸料	44	49
為替差益	52	-
雑収入	96	74
営業外収益合計	2 902	2 756
営業外費用		
支払利息	512	472
社債利息	10	10
投資不動産賃貸費用	127	123
売上債権売却損	212	120
自己株式取得費用	2	-
為替差損	-	332
支払手数料	-	188
雑損失	29	84
営業外費用合計	896	1,331
経常利益又は経常損失( )	1,116	1,232

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 95
投資不動産売却益	4 7	4 11
貸倒引当金戻入額	-	1
特別利益合計	7	108
特別損失		
固定資産売却損	5 19	5 0
固定資産除却損	6 34	6 14
有価証券償還損	-	4
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	7	550
投資不動産除却損	7 0	7 0
関係会社整理損	13	-
減損損失	8 78	-
在庫評価損	507	-
事業構造改善費用	-	1, 9 870
特別損失合計	661	1,439
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	463	2,563
法人税、住民税及び事業税	21	20
過年度法人税等	-	108
法人税等調整額	112	877
法人税等合計	134	748
当期純利益又は当期純損失 ( )	329	1,815



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,214	6,214
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,214	6,214
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,351	6,351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,351	6,351
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,354	6,353
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,353	6,353
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,553	1,553
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,553	1,553
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	675	655
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	20	201
当期変動額合計	20	201
当期末残高	655	453
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	12,500	14,100
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600	-
当期変動額合計	1,600	-
当期末残高	14,100	14,100

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,108	1,050
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	20	201
剰余金の配当	807	365
別途積立金の積立	1,600	-
当期純利益又は当期純損失( )	329	1,815
当期変動額合計	2,057	1,979
当期末残高	1,050	928
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	17,838	17,359
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	807	365
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	329	1,815
当期変動額合計	478	2,181
当期末残高	17,359	15,178
<b>自己株式</b>		
前期末残高	950	1,634
当期変動額		
自己株式の取得	695	0
自己株式の処分	10	5
当期変動額合計	684	4
当期末残高	1,634	1,629
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	29,456	28,293
当期変動額		
剰余金の配当	807	365
当期純利益又は当期純損失( )	329	1,815
自己株式の取得	695	0
自己株式の処分	10	5
当期変動額合計	1,163	2,176
当期末残高	28,293	26,117

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	617	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	517	222
当期変動額合計	517	222
当期末残高	100	122
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	14	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	19
当期変動額合計	58	19
当期末残高	43	23
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	632	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	575	202
当期変動額合計	575	202
当期末残高	56	146
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	30,089	28,349
当期変動額		
剰余金の配当	807	365
当期純利益又は当期純損失（ ）	329	1,815
自己株式の取得	695	0
自己株式の処分	10	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	575	202
当期変動額合計	1,739	2,378
当期末残高	28,349	25,970

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用した結果、当期に購入した商品に係わる在庫評価損28百万円は売上原価に、期首に存する商品の在庫評価損507百万円は特別損失に計上しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ28百万円減少し、税引前当期純利益は、535百万円減少しております。 当該会計方針の変更を当中間会計期間に行なわなかったのは、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に係る受入準備が、当中間会計期間に整っていなかったことによるものであります。 また、当中間財務諸表に与える影響額については、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ507百万円減少しております。</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5年 車両及び運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ．投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 工具、器具及び備品 5～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、平成19年 4月 1日以降に取得した投資不動産はありません。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した投資不動産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、投資不動産賃貸費用に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．投資その他の資産 投資不動産 同左</p> <p>二．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5．引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p>	<p>5．引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
<p>八．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>八．退職給付引当金 同左</p> <p>二．役員退職慰労引当金 同左</p>								
<p>6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>								
<p>7．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7．リース取引の処理方法</p>								
<p>8．ヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="113 1205 762 1346"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>八．ヘッジ方針 主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象となる為替予約及び通貨オプションの通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>8．ヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>八．ヘッジ方針 同左</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金								
<p>9．その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>9．その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>								

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。



【注記事項】  
（貸借対照表関係）

注記	前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
	1	担保に供されている資産は次のとおりであります。				担保に供されている資産は次のとおりであります。		
担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)		担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)		
	建物	477	支払手形	180	建物	443	支払手形	243
	土地	593	買掛金	319	土地	593	買掛金	256
	投資有価証券	243	短期借入金	2,140	投資有価証券	134	短期借入金	2,140
	投資不動産	1,026			投資不動産	972		
	計	2,340	計	2,640	計	2,144	計	2,640
2	偶発債務 保証債務 (1) 銀行借入等に対する保証				偶発債務 保証債務 (1) 銀行借入等に対する保証			
	保証先		保証金額		保証先		保証金額	
	丸文通商株式会社		1,007百万円	丸文通商株式会社		681百万円		
	丸文ウエスト株式会社		507百万円	丸文ウエスト株式会社		512百万円		
	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$ 14,526千	1,455百万円	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$ 12,376千	1,215百万円		
	株式会社フォーサイトテクノ		41百万円	従業員		5百万円		
	従業員		5百万円	計		2,414百万円		
	計		3,016百万円					
	(2) 手形信託譲渡高		463百万円		(2) 手形信託譲渡高		374百万円	
3	関係会社に関する項目 勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。				関係会社に関する項目 勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。			
	(1) 資産				(1) 資産			
	売掛金	1,848百万円		売掛金	712百万円			
	その他の流動資産	36百万円		前渡金	3百万円			
	(2) 負債				(2) 負債			
	買掛金	165百万円		買掛金	121百万円			
	未払金	0百万円		未払金	37百万円			
	未払費用	81百万円		未払費用	82百万円			
				預り金	0百万円			
				その他の流動負債	0百万円			

注記	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
	4	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額		60,500百万円	当座貸越極度額	40,400百万円
	借入実行残高	31,000百万円	借入実行残高	9,600百万円
	差引額	29,500百万円	差引額	30,800百万円
5			当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする8行の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成21年3月26日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。	
			連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年12月末の金額の75%の金額以上に維持すること。	

(損益計算書関係)

注記	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																						
1	<p>(1) 商品の収益性の低下に伴う在庫評価損1,017百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>(2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失(在庫評価損)</td> <td>507百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>536百万円</td> </tr> </table>	固定資産	1百万円	販売費及び一般管理費	1百万円	雑損失	26百万円	特別損失(在庫評価損)	507百万円	計	536百万円	<p>(1) 商品の収益性の低下に伴う在庫評価損が、売上原価に1,351百万円、特別損失に472百万円それぞれ含まれております。</p> <p>(2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>648百万円</td> </tr> <tr> <td>(事業構造改善費用)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>763百万円</td> </tr> </table>	固定資産	4百万円	販売費及び一般管理費	2百万円	雑損失	108百万円	特別損失	648百万円	(事業構造改善費用)		計	763百万円
固定資産	1百万円																							
販売費及び一般管理費	1百万円																							
雑損失	26百万円																							
特別損失(在庫評価損)	507百万円																							
計	536百万円																							
固定資産	4百万円																							
販売費及び一般管理費	2百万円																							
雑損失	108百万円																							
特別損失	648百万円																							
(事業構造改善費用)																								
計	763百万円																							
2	関係会社との取引によるものが482百万円含まれております。	関係会社との取引によるものが400百万円含まれております。																						
3		<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95百万円</td> </tr> </table>	土地	94百万円	機械及び装置	0百万円	計	95百万円																
土地	94百万円																							
機械及び装置	0百万円																							
計	95百万円																							
4	<p>投資不動産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地及び建物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	土地及び建物	7百万円	計	7百万円	<p>投資不動産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地及び建物</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	土地及び建物	11百万円	計	11百万円														
土地及び建物	7百万円																							
計	7百万円																							
土地及び建物	11百万円																							
計	11百万円																							
5	<p>固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地及び建物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	土地及び建物	13百万円	長期前払費用	0百万円	ソフトウェア	0百万円	その他	4百万円	計	19百万円	<p>固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円						
工具、器具及び備品	0百万円																							
土地及び建物	13百万円																							
長期前払費用	0百万円																							
ソフトウェア	0百万円																							
その他	4百万円																							
計	19百万円																							
工具、器具及び備品	0百万円																							
計	0百万円																							

注記	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
6	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34百万円</td> </tr> </table>	建物	11百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	12百万円	その他	10百万円	計	34百万円	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	建物	4百万円	工具、器具及び備品	6百万円	長期前払費用	0百万円	その他	3百万円	計	14百万円
建物	11百万円																					
構築物	0百万円																					
工具、器具及び備品	12百万円																					
その他	10百万円																					
計	34百万円																					
建物	4百万円																					
工具、器具及び備品	6百万円																					
長期前払費用	0百万円																					
その他	3百万円																					
計	14百万円																					
7	<p>投資不動産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	<p>投資不動産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	土地	0百万円	計	0百万円										
建物	0百万円																					
工具、器具及び備品	0百万円																					
計	0百万円																					
土地	0百万円																					
計	0百万円																					

注記	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
8	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="209 248 647 439"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 千葉市若葉区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物</td> </tr> <tr> <td>千葉県 鎌ヶ谷市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物</td> </tr> <tr> <td>東京都 日野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の単位でグルーピングしております。ただし、投資不動産及び遊休資産については、個別案件ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>現時点において使用見込がなく、市場価格が著しく下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（78百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、有形固定資産（建物16百万円、土地61百万円、その他 0 百万円）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県 千葉市若葉区	遊休資産	土地、 建物	千葉県 鎌ヶ谷市	遊休資産	土地、 建物	東京都 日野市	遊休資産	土地、 建物ほか	
場所	用途	種類												
千葉県 千葉市若葉区	遊休資産	土地、 建物												
千葉県 鎌ヶ谷市	遊休資産	土地、 建物												
東京都 日野市	遊休資産	土地、 建物ほか												
9		<p>事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="815 943 1318 1086"> <tbody> <tr> <td>在庫廃棄・評価損</td> <td>648百万円</td> </tr> <tr> <td>退職特別加算金</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>拠点閉鎖費用</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>870百万円</td> </tr> </tbody> </table>	在庫廃棄・評価損	648百万円	退職特別加算金	187百万円	拠点閉鎖費用	33百万円	計	870百万円				
在庫廃棄・評価損	648百万円													
退職特別加算金	187百万円													
拠点閉鎖費用	33百万円													
計	870百万円													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,132	800	13	1,919
合計	1,132	800	13	1,919

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加800千株は、市場買付による自己株式の取得800千株及び単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,919	0	6	1,914
合計	1,919	0	6	1,914

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	409	348	60	工具、器具及び備品	56	42	14
合計	409	348	60	合計	56	42	14
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		47百万円		1年内		10百万円	
1年超		15百万円		1年超		3百万円	
合計		63百万円		合計		14百万円	
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		83百万円		支払リース料		46百万円	
減価償却費相当額		79百万円		減価償却費相当額		44百万円	
支払利息相当額		1百万円		支払利息相当額		0百万円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		1百万円		1年内		1百万円	
1年超		1百万円		1年超		-百万円	
合計		3百万円		合計		1百万円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 1,000	繰越欠損金 1,615
賞与引当金 264	在庫評価損 608
ソフトウェア 223	退職給付引当金 403
在庫評価損 214	ソフトウェア 251
退職給付引当金 212	役員退職慰労引当金 176
役員退職慰労引当金 165	投資有価証券評価損 109
投資有価証券評価損 109	賞与引当金繰入限度超過額 107
その他 239	その他 196
繰延税金資産合計 2,429	繰延税金資産小計 3,467
繰延税金負債	評価性引当金 307
固定資産圧縮積立金 436	繰延税金資産合計 3,159
その他有価証券評価差額金 66	繰延税金負債
繰延税金負債合計 503	固定資産圧縮積立金 302
繰延税金資産の純額 1,926	その他有価証券評価差額金 40
	繰延税金負債合計 342
	繰延税金資産の純額 2,816
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度におきましては、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
法定実効税率 40.0 (調整)	
永久に損金に算入されない項目 13.0	
永久に益金に算入されない項目 28.8	
住民税均等割 4.7	
その他 0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.8	

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,084.89円	1株当たり純資産額 993.64円
1株当たり当期純利益金額 12.35円	1株当たり当期純損失金額 69.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12.35円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( ) (百 万円)	329	1,815
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失( ) (百万円)	329	1,815
期中平均株式数(千株)	26,666	26,135
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4	-
(うち新株予約権)	(4)	(-)
(うち新株予約権付社債)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権付社債(券面総額4,000 百万円、新株予約権の数4,000個) なお、概要は「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況(2)新株予約 権等の状況」に記載のとおりであ ります。	新株予約権付社債(券面総額4,000 百万円、新株予約権の数4,000個) なお、概要は「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等(1)連結財 務諸表 連結付属明細表 社債明 細表」及び「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況(2)新株予約 権等の状況」に記載のとおりであ ります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,349	25,970
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,349	25,970
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	26,131	26,137



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	<p>当社は平成21年4月8日開催の取締役会において、西日本物流センターを閉鎖し、東日本物流センターへ統合することを決議致しました。これにより、物流センターにおきましては在庫の圧縮の他、物流全般にわたる効率化が可能と判断したものであります。</p> <p>また、費用の削減効果（倉庫の賃借料及びその他管理費用等）は、98百万円を見込んでおります。</p> <p>なお、これに伴い固定資産の除却及びその他費用で75百万円を特別損失で計上する予定であります。</p>	
	事業所名	閉鎖予定
	西日本物流センター	平成21年9月

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	344,650	164
		伯東株式会社	170,800	101
		セイコーエプソン株式会社	74,000	98
		三菱電機株式会社	191,141	84
		株式会社滋賀銀行	84,382	45
		株式会社東芝	132,492	33
		株式会社ディスコ	12,000	29
		株式会社横浜銀行	66,340	27
		三菱鉛筆株式会社	27,352	26
		株式会社島津製作所	42,765	26
		その他 (JDS Uniphase Corporation他41銘柄)	889,538	318
		計		2,035,461

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,413	58	175	3,296	1,996	99	1,300
構築物	136	4	3	137	95	5	42
機械及び装置	9	-	0	8	8	0	0
車両運搬具	10	-	-	10	9	0	1
工具、器具及び備品	1,885	184	81	1,987	1,360	253	627
土地	1,857	-	17	1,840	-	-	1,840
リース資産	-	7	-	7	0	0	6
建設仮勘定	0	20	0	20	-	-	20
有形固定資産計	7,313	275	278	7,309	3,471	359	3,838
無形固定資産							
のれん	53	2	-	56	32	11	23
特許権	1	0	-	1	0	0	1
商標権	-	0	-	0	0	0	0
ソフトウェア	4,024	202	39	4,187	3,455	276	732
電話加入権	27	-	-	27	-	-	27
その他の無形固定資産	39	380	309	111	5	0	106
無形固定資産計	4,146	587	348	4,385	3,493	288	891
長期前払費用	154	28	5	177	89	17	87
投資不動産							
建物	2,930	-	43	2,886	1,835	59	1,051
土地	171	-	8	162	-	-	162
その他	26	-	-	26	23	0	2
投資不動産計	3,128	-	51	3,076	1,859	60	1,217

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13	11	-	13	11
賞与引当金	661	267	661	-	267
役員退職慰労引当金	412	31	3	-	440

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権及び貸倒懸念債権等の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

( ) 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	141
普通預金	11,341
定期預金	1,200
別段預金	21
小計	12,705
合計	12,706

ロ 受取手形

( ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ニデック	107
株式会社信和電業社	65
東芝ディーエムエス株式会社	52
その他(長野日本無線株式会社他)	464
合計	689

( ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	150
" 5月	172
" 6月	158
" 7月	180
" 8月	27
合計	689

ハ 売掛金

( ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社村田製作所	2,342
ホシデン株式会社	2,304
シャープ株式会社	1,559
三菱電機株式会社	1,225
大分キャノン株式会社	1,168
その他(日本電気株式会社他)	17,846
合計	26,446

( ) 売掛金の発生及び回収状況

期首残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	回収率(%)
39,595	137,042	150,190	85.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

算出方法

$$\text{売掛金回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

( ) 売掛金滞留状況

売掛金残高			月平均発生高 (百万円)	滞留期間(日)
期首残高(百万円)	期末残高(百万円)	期中平均(百万円)		
39,595	26,446	33,020	11,420	86.7

(注) 算出方法

$$\text{売掛金滞留期間} = \frac{\text{期中平均売掛金残高}}{\text{月平均発生高}} \times 30\text{日}$$

二 商品

品名	金額(百万円)
集積回路	11,502
一般部品・材料	1,146
機器	1,423
合計	14,071

( ) 流動負債

イ 支払手形

( ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭化成エレクトロニクス株式会社	697
株式会社ファインデバイス	95
東レエンジニアリング株式会社	81
コヒレント・ジャパン株式会社	63
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	60
その他(セイコーエプソン株式会社他)	365
合計	1,365

( ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	474
" 5月	122
" 6月	590
" 7月	176
合計	1,365

□ 買掛金

相手先	金額(百万円)
Broadcom Asia Distribution Pte Ltd.	1,891
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	1,158
エス・ティー・マイクロエレクトロニクス株式会社	182
NUシステム株式会社	163
株式会社ユニハイト	138
その他(旭化成エレクトロニクス株式会社他)	3,412
合計	6,945

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,950
株式会社みずほコーポレート銀行	2,500
株式会社横浜銀行	900
株式会社滋賀銀行	900
その他(株式会社北陸銀行他)	1,350
合計	9,600

( ) 固定負債

イ 新株予約権付社債 4,000百万円

内訳は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

□ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,150
株式会社みずほコーポレート銀行	4,800
株式会社横浜銀行	1,700
株式会社滋賀銀行	1,700
その他(株式会社北陸銀行他)	2,650
合計	20,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特定口座) 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特定口座) 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料担当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.marubun.co.jp/ir/">http://www.marubun.co.jp/ir/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

#### 2 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出。

（第62期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

（第62期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### 3 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月7日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月16日

丸文株式会社

取締役会 御中

### 至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)ハ.たな卸資産に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸文株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、丸文株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月16日

丸文株式会社

取締役会 御中

### 至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸文株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針3．たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．前事業年度の財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

丸文株式会社

取締役会 御中

### 至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸文株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。